

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月28日

【中間会計期間】 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社  
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Esa Kallio  
President and CEO  
(社長兼最高経営責任者)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収  
同 柴田 育尚  
同 藤井 駿太郎

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6775 - 1336

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2018年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

### 売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5% ユーロカナダドル建ディス カウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	22,790,000 カナダドル		22,790,000 カナダドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	40,150,000 豪ドル	40,150,000 豪ドル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円 / 豪ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	2,501,000,000 円		2,501,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジ ルレアル建 ディスカウン ト債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 ブラジル・ レアル	65,820,000 ブラジル・ レアル	65,820,000 ブラジル・ レアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド	82,000,000 南アフリカ ランド	82,000,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	260,000,000 南アフリカ ランド		260,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド	97,600,000 南アフリカ ランド		97,600,000 南アフリカ ランド

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリカ ランド建ディスカウ ント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド		21,900,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリカ ランド建ディスカウ ント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド		28,330,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ ランド建ディスカウ ント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済 型ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2013年2月	20,800,000 ブラジル・ リアル	20,800,000 ブラジル・ リアル	20,800,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決 済型ブラジルリアル建債券	2013年3月	33,400,000 ブラジル・ リアル	33,400,000 ブラジル・ リアル	33,400,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トルコ ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リラ	82,800,000 トルコ・リラ	82,800,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジ ルリアル建債券 (円貨決済 型)	2013年4月	13,800,000 ブラジル・ リアル	13,800,000 ブラジル・ リアル	13,800,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トルコ リラ建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ	59,000,000 トルコ・リラ	59,000,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシ コペソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ ペソ	27,000,000 メキシコ・ ペソ	27,000,000 メキシコ・ ペソ	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジ ルリアル建債券（円貨決済 型）	2013年5月	47,800,000 ブラジル・ リアル	47,800,000 ブラジル・ リアル	47,800,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ ペソ	388,850,000 メキシコ・ ペソ	388,850,000 メキシコ・ ペソ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 メキシ コ・ペソ建債券	2013年7月	111,450,000 メキシコ・ ペソ	65,930,000 メキシコ・ ペソ		65,930,000 メキシコ・ ペソ (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月28日満期期限前 償還条項付 円/トルコ・ リラ為替参照円建債券	2013年9月	3,078,000,000 円	3,078,000,000 円		3,078,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年11月	80,000,000 メキシコ・ ペソ	31,900,000 メキシコ・ ペソ		31,900,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月19日満期 為替 トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トル コリラ デジタルクーポ ン・デュアル債券	2013年11月	14,000,000,000 円	14,000,000,000 円		14,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 メキシ コペソ建債券	2013年11月	135,000,000 メキシコ・ ペソ	135,000,000 メキシコ・ ペソ		135,000,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月7日満期 メキシ コペソ建債券	2014年1月	150,000,000 メキシコ・ ペソ	150,000,000 メキシコ・ ペソ		150,000,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/メキシ コペソ デジタルクーポ ン・デュアル債券	2014年2月	385,000,000 円	385,000,000 円		385,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年4月	433,000,000 円	423,000,000 円		423,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月27日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付ブラジルレアル・日本 円連動 円建デジタルクー ポン債券	2014年6月	1,330,000,000 円	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,491,000,000 円	1,480,000,000 円		1,480,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルレアル・日 本円連動 円建デジタル クーポン債券	2014年7月	820,000,000 円	820,000,000 円		820,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 ブラジル・レアル 建債券 (円貨決済型)	2014年8月	7,500,000 ブラジル・ レアル	7,500,000 ブラジル・ レアル		7,500,000 ブラジル・ レアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月19日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年8月	1,953,000,000 円	1,952,000,000 円		1,952,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月7日満期 ブラジルレアル建債券(円 貸決済型)	2014年8月	8,000,000 ブラジル・ レアル	8,000,000 ブラジル・ レアル		8,000,000 ブラジル・ レアル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月7日満期 豪ドル 建債券	2014年8月	4,000,000 豪ドル	3,516,000 豪ドル		3,516,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージー ランドドル	9,400,000 ニュージー ランドドル		9,400,000 ニュージー ランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年9月	552,000,000 円	539,000,000 円		539,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月10日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルレアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	4,027,000,000 円	4,022,000,000 円		4,022,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルレアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	11,802,000,000 円	11,802,000,000 円		11,802,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月27日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年9月	9,000,000 ブラジル・ リアル	9,000,000 ブラジル・ リアル		9,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月26日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレ アル・日本円連動 円建デ ジタルクーポン債券	2014年9月	1,440,000,000 円	1,440,000,000 円		1,440,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月16日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年10月	1,229,000,000 円	1,227,000,000 円		1,227,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円ノブラ ジルリアル参照 デジタ ル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2014年10月	3,221,000,000 円	3,213,000,000 円		3,213,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円ノトル コリラ参照 デジタル・ クーポン債券(円償還条件 付)	2014年10月	1,747,000,000 円	1,742,000,000 円		1,742,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月29日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレ アル・日本円連動 円建デ ジタルクーポン債券	2014年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月26日満期 インドネシアルピア・日本円参照 円建デジタルクーポン債券（期限前償還条項付）	2014年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2014年11月	697,000,000 円	697,000,000 円		697,000,000 円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2014年11月	343,700,000,000 インドネシア・ルピア	254,200,000,000 インドネシア・ルピア	43,300,000,000 インドネシア・ルピア (2)	210,900,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月28日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年11月	950,000,000 円	950,000,000 円		950,000,000 円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 インドネシア・ルピア建債券（円貨決済型）	2014年12月	125,000,000,000 インドネシア・ルピア	125,000,000,000 インドネシア・ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月27日満期 ブラジル・リアル建債券（円貨決済型）	2014年12月	6,500,000 ブラジル・リアル	6,500,000 ブラジル・リアル		6,500,000 ブラジル・リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2014年12月	2,041,000,000 円	2,041,000,000 円		2,041,000,000 円



債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー 建債券 (円貨決済型)	2014年12月	77,000,000 インド・ルピー	77,000,000 インド・ルピー		77,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(年2回利払)	2014年12月	204,300,000,000 インドネシア・ルピア	204,300,000,000 インドネシア・ルピア		204,300,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月27日満期 インド・ルピー 建債券 (円貨決済型)	2014年12月	160,000,000 インド・ルピー	160,000,000 インド・ルピー	160,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年12月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月15日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2015年1月	795,000,000 円	795,000,000 円		795,000,000 円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(セイコーエプソン・カシオ計算機)	2015年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月4日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年1月	8,850,000 ブラジル・リアル	8,850,000 ブラジル・リアル		8,850,000 ブラジル・リアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月30日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年1月	1,408,000,000 円	1,408,000,000 円		1,408,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月5日満期 円決済型インドネシア・ル ピア建債券(毎月利払)	2015年1月	103,000,000,000 インドネシア・ ルピア	103,000,000,000 インドネシア・ ルピア		103,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月29日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2015年1月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月29日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年1月	150,000,000 インド・ルピー	150,000,000 インド・ルピー	150,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月29日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日 本円連動 円建デジタル クーポン債券	2015年1月	1,220,000,000 円	1,220,000,000 円		1,220,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月28日満期 期限前 償還条項付 円/ブラジル リアル参照3段デジタル クーポン円建債券	2015年2月	5,400,000,000 円	5,400,000,000 円		5,400,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月5日満期 トル コ・リラ建債券	2015年2月	6,600,000 トルコ・リラ	6,600,000 トルコ・リラ	6,600,000 トルコ・リラ	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	8,870,000 トルコ・リラ		8,870,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月27日満期 トルコ リラ建債券	2015年3月	40,000,000 トルコ・リラ	40,000,000 トルコ・リラ	40,000,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月30日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年3月	1,110,000,000 円	1,110,000,000 円		1,110,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000 円	21,000,000,000 円		21,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月10日満期 南ア フリカランド建債券	2015年4月	20,000,000 南アフリカ ランド	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月8日満期 メキシ コペソ建債券	2015年4月	25,000,000 メキシコ・ ペソ	25,000,000 メキシコ・ ペソ		25,000,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月10日満期 イン ドネシアルピア建債券(円 貨決済型)	2015年4月	21,000,000,000 インドネシア・ ルピア	21,000,000,000 インドネシア・ ルピア		21,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 早期償 還条項付 ブラジルレアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年4月	871,000,000 円	871,000,000 円		871,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型ユーロ・ストックス50 連動 3段クーポン債券 (満期償還額ユーロ・ス トックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000 円	4,754,000,000 円		4,754,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペ ソ建 株価指数連動利率債 券 参照指数：日経平均株 価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ ペソ	3,600,000 メキシコ・ ペソ		3,600,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	7,840,000 トルコ・リラ		7,840,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(太陽誘電・岩谷産業)	2015年4月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(マツ ダ)	2015年4月	550,000,000 円	550,000,000 円	550,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年4月	7,715,000,000 円	7,715,000,000 円		7,715,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/ニュー ジーランドドル デジタル クーポン・デュアル債券	2015年4月	515,000,000 円	515,000,000 円		515,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン イン ドネシアルピア/日本円連 動債券	2015年4月	1,469,000,000 円	1,469,000,000 円		1,469,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 南アフ リカランド建債券	2015年4月	220,000,000 南アフリカ ランド	220,000,000 南アフリカ ランド	220,000,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル	50,000,000 ブラジル・ リアル		50,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 イン ドネシア・ルピア建債券（円 貨決済型）	2015年4月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月16日満期 ブラジル・リアル建ディス カウント債券（円貨決済 型）	2015年4月	14,000,000 ブラジル・ リアル	14,000,000 ブラジル・ リアル	14,000,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2015年4月	160,000,000 インド・ルピー	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（川崎汽船）	2015年4月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日 本円連動 円建デジタル クーポン債券	2015年4月	960,000,000 円	960,000,000 円		960,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月29日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2015年5月	2,200,000 ニュージー ランドドル	2,200,000 ニュージー ランドドル		2,200,000 ニュージー ランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年5月	842,000,000 円	842,000,000 円		842,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 円貨決済型ブラジル・レアル 建債券	2015年5月	12,000,000 ブラジル・ レアル	12,000,000 ブラジル・ レアル	12,000,000 ブラジル・ レアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 ブラジル・レアル建ディス カウント債券（円貨決済 型）	2015年5月	10,000,000 ブラジル・ レアル	10,000,000 ブラジル・ レアル	10,000,000 ブラジル・ レアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前 償還条項付 ブラジルレアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年5月	1,280,000,000 円	1,280,000,000 円		1,280,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年6月	1,061,000,000 円	1,061,000,000 円		1,061,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000 円	5,476,000,000 円		5,476,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償 還条件付）	2015年6月	3,285,000,000 円	3,285,000,000 円		3,285,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 インドネシア・ルピア建債 券（円貨決済型）	2015年6月	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年6月	661,000,000 円	661,000,000 円		661,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 円高リスク軽減型 トル コ・リラ建債券（満期償還 円貨決済型）	2015年6月	10,000,000 トルコ・リラ	10,000,000 トルコ・リラ		10,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 期限前 償還条項付 円/ブラジル リアル参照デジタルクーポ ン円建債券	2015年7月	263,000,000 円	263,000,000 円		263,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 米ドル 建債券	2015年7月	4,000,000 米ドル	4,000,000 米ドル		4,000,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 豪ドル 建債券	2015年7月	3,100,000 豪ドル	3,100,000 豪ドル		3,100,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000 円	667,000,000 円	667,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年7月	1,686,000,000 円	1,686,000,000 円		1,686,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月31日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年7月	104,000,000 インド・ルピー	104,000,000 インド・ルピー		104,000,000 インド・ルピー (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(コニカミノル タ)	2015年7月	660,000,000 円	660,000,000 円		660,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年7月	1,111,000,000 円	1,111,000,000 円		1,111,000,000 円



債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年8月	5,888,000,000 円	5,888,000,000 円		5,888,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 円/ トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条 項付)	2015年9月	2,757,000,000 円	2,757,000,000 円		2,757,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月4日満期 南アフリカランド建債券	2015年9月	30,000,000 南アフリカ ランド	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	45,000,000 トルコ・リラ	45,000,000 トルコ・リラ		45,000,000 トルコ・リラ (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月30日満期 トルコ ・リラ建債券	2015年9月	24,000,000 トルコ・リラ	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(三井住友トラスト・ ホールディングス)	2015年10月	800,000,000 円	800,000,000 円		800,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス・ アルプス電気)	2015年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月30日満期 トル コリラ建債券	2015年10月	15,000,000 トルコ・リラ	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月30日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2015年10月	32,000,000 ブラジル・ リアル	32,000,000 ブラジル・ リアル		32,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2015年10月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(電通・オリック ス)	2015年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年11月	540,000,000 インド・ルピー	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(NEC)	2015年11月	590,000,000 円	590,000,000 円		590,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月10日満期 トル コ・リラ建債券	2015年12月	24,000,000 トルコ・リラ	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年12月	540,000,000 インド・ルピー	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(NEC)	2015年12月	530,000,000 円	530,000,000 円		530,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年12月	640,000,000 インド・ルピー	640,000,000 インド・ルピー		640,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年2月	390,000,000 円	376,000,000 円		376,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期トルコリラ建債券	2016年3月	17,620,000 トルコ・リラ	17,620,000 トルコ・リラ		17,620,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2016年3月	62,170,000 ブラジル・ リアル	62,170,000 ブラジル・ リアル		62,170,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期インドルピー建債券(円 貨決済型)	2016年3月	681,200,000 インド・ルピー	681,200,000 インド・ルピー		681,200,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2016年4月	233,000,000 インド・ルピー	233,000,000 インド・ルピー		233,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インド・ルピー建債券	2016年4月	118,000,000 インド・ルピー	118,000,000 インド・ルピー		118,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月28日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年4月	670,000,000 円	670,000,000 円		670,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月10日満期 インド・ルピー建債券	2016年5月	850,000,000 インド・ルピー	850,000,000 インド・ルピー		850,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (塩野義製薬株式会社・小 野薬品工業株式会社)	2016年5月	1,014,000,000 円	1,014,000,000 円	1,014,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 トル コ・リラ建債券	2016年5月	2,700,000 トルコ・リラ	2,700,000 トルコ・リラ		2,700,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (明治ホールディングス株 式会社・富士フィルムホー ルディングス株式会社)	2016年7月	327,000,000 円	327,000,000 円		327,000,000 円 (1)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期トルコリラ 建債券	2016年7月	14,690,000 トルコ・リラ	12,840,000 トルコ・リラ		12,840,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2016年7月	292,560,000 ブラジル・ レアル	292,560,000 ブラジル・ レアル		292,560,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2016年7月	2,313,100,000 インド・ルピー	2,313,100,000 インド・ルピー		2,313,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月29日満期 トルコ リラ建債券	2016年7月	27,000,000 トルコ・リラ	27,000,000 トルコ・リラ		27,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月27日満期 インド ルピー建債券(米ドル決済 型)	2016年9月	250,000,000 インド・ルピー	250,000,000 インド・ルピー		250,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2016年10月	337,850,000 ブラジル・ レアル	337,850,000 ブラジル・ レアル		337,850,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2016年10月	1,302,300,000 インド・ルピー	1,302,300,000 インド・ルピー		1,302,300,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 インドルピー建円貨決済型 債券	2016年10月	230,000,000 インド・ルピー	230,000,000 インド・ルピー		230,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月2日満期 円高リ スク軽減型 ブラジル・レ アル建債券(円貨決済型)	2016年11月	31,000,000 ブラジル・ レアル	31,000,000 ブラジル・ レアル		31,000,000 ブラジル・ レアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アスクル株式会社・セイ コーエプソン株式会社)	2016年11月	1,609,000,000 円	1,609,000,000 円		1,609,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 南アフ リカランド建債券	2016年12月	14,000,000 南アフリカ ランド	14,000,000 南アフリカ ランド		14,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月13日満期 円決済型ブラジルリアル建 債券	2017年1月	30,000,000 ブラジル・ リアル	30,000,000 ブラジル・ リアル		30,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2017年1月	15,067,000,000 円	15,067,000,000 円		15,067,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月27日満期 インド・ルピー建円貨決済 型債券	2017年1月	300,000,000 インド・ルピー	300,000,000 インド・ルピー		300,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 ノック イン型日経平均株価連動 円建債券(愛称:パワーボ ンド日経平均1701)	2017年2月	1,566,000,000 円	1,566,000,000 円	1,566,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2017年2月	19,500,000 ブラジル・ リアル	19,500,000 ブラジル・ リアル		19,500,000 ブラジル・ リアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券 (円100%償 還条件付)	2017年4月	13,282,000,000 円	13,277,000,000 円		13,277,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期トルコリラ 建債券	2017年4月	554,150,000 トルコ・リラ	544,150,000 トルコ・リラ		544,150,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2017年4月	60,520,000 ブラジル・ リアル	60,520,000 ブラジル・ リアル		60,520,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2017年4月	1,103,400,000 インド・ルピー	1,103,400,000 インド・ルピー		1,103,400,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券(ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型)	2017年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 南アフ リカランド建債券	2017年4月	111,100,000 南アフリカ・ ランド	111,100,000 南アフリカ・ ランド	46,000,000 南アフリカ・ ランド (2)	65,100,000 南アフリカ・ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(ジャパンディスプレイ)	2017年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(野村ホールディング ス)	2017年4月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(野 村ホールディングス)	2017年5月	380,000,000 円	380,000,000 円	380,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償 還条項付 ノックイン型複 数指標連動 デジタルクー ポン円建債券(愛称:パ ワーリターン 日経&ユー ロ株参照型1704デジタル)	2017年5月	605,000,000 円	605,000,000 円		605,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社T & Dホー ルディングス)	2017年5月	200,000,000 円	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)	



債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月13日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円 建 デジタル・クーポン債 券（東京海上ホールディン グス）	2017年5月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償 還条件付）	2017年6月	12,691,000,000 円	12,686,000,000 円		12,686,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型）	2017年6月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社ディー・エ ヌ・エー・楽天株式会社）	2017年7月	1,712,000,000 円	1,712,000,000 円		1,712,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2017年7月	5,744,000,000 円	5,744,000,000 円	5,744,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月19日満期 満期円償還特約付 円/米ド ル デュアル債券	2017年7月	4,959,000,000 円	4,959,000,000 円		4,959,000,000 円 (1)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（東京海上ホール ディングス）	2017年7月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクーポ ン円建債券（アルプス電気 株式会社）	2017年7月	200,000,000 円	200,000,000 円		200,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月24日満期 期限前償還条項・ノックイ ン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （アルプス電気株式会社）	2017年7月	335,000,000 円	335,000,000 円	335,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月26日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2017年7月	1,380,000,000 円	1,380,000,000 円		1,380,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月3日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数指数連動 債券	2017年8月	5,750,000,000 円	5,750,000,000 円	5,750,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年8月	78,000,000 メキシコ・ペソ	78,000,000 メキシコ・ペソ		78,000,000 メキシコ・ペソ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (カシオ計算機)	2017年8月	610,000,000 円	610,000,000 円		610,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクーポ ン円建債券(株式会社ス タートトゥデイ)	2017年8月	200,000,000 円	200,000,000 円		200,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券(ソ ニーフィナンシャルホール ディングス株式会社)	2017年8月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホー ルディングス普通株式)	2017年8月	1,596,000,000 円	1,596,000,000 円	1,596,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (日本ペイントホールディ ングス株式会社普通株式)	2017年8月	414,000,000 円	414,000,000 円	414,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (トレンドマイクロ株式会 社普通株式)	2017年8月	814,000,000 円	814,000,000 円	814,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（住 友化学株式会社普通株式）	2017年8月	1,175,000,000 円	1,175,000,000 円	1,175,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社ポーラ・オルピ スホールディングス普通株 式）	2017年8月	646,000,000 円	646,000,000 円	646,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （三井不動産株式会社普通 株式）	2017年8月	776,000,000 円	776,000,000 円	776,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 （野村ホールディングス株 式会社）	2017年8月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ ブラジルリアル参照 デジ タル・クーポン債券（円 100%償還条件付）	2017年9月	2,792,000,000 円	2,787,000,000 円		2,787,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月14日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（太 陽誘電株式会社普通株式）	2017年9月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月11日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付) 対象株式: 株式会社神 戸製鋼所 普通株式	2017年9月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2017年10月	2,855,000,000 円	2,855,000,000 円	200,000,000 円 (2)	2,655,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2017年10月	960,000,000 円	960,000,000 円		960,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 円建 判定価格逦減型期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン 債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2017年10月	1,059,000,000 円	1,059,000,000 円		1,059,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数(日経平均株価・ S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2017年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス)	2017年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(T&Dホールディ ングス)	2017年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ブラジルリアル/円参照 デ ジタル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2017年10月	2,342,000,000 円	2,332,000,000 円		2,332,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2017年10月	23,837,000,000 円	23,837,000,000 円		23,837,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 メキシコペソ建債券	2017年10月	155,000,000 メキシコ・ペソ	155,000,000 メキシコ・ペソ		155,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年4回利払)	2017年10月	37,600,000,000 インドネシア・ ルピア	37,600,000,000 インドネシア・ ルピア		37,600,000,000 インドネシア・ ルピア

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月17日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社普 通株式)	2017年10月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(NTN)	2017年10月	880,000,000 円	880,000,000 円	880,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(パナソニック)	2017年10月	903,000,000 円	903,000,000 円		903,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月24日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (東ソー株式会社)	2017年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月31日満期 期限前および満期時円建償 還条項付 トルコ・リラ建 債券	2017年10月	16,000,000 トルコ・リラ	16,000,000 トルコ・リラ		16,000,000 トルコ・リラ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(クボタ)	2017年10月	1,508,000,000 円	1,508,000,000 円		1,508,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(ソニー)	2017年10月	1,510,000,000 円	1,510,000,000 円	1,510,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ヤファー株式会社普通株式)	2017年10月	456,000,000 円	456,000,000 円	456,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2017年10月	1,214,000,000 円	1,214,000,000 円	1,214,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (富士通株式会社普通株式)	2017年10月	1,146,000,000 円	1,146,000,000 円	1,146,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式)	2017年10月	478,000,000 円	478,000,000 円	478,000,000 円 (3)	



債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付) 対象株式：株式会社M o n o t a R O 普通株式	2017年10月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年10月	1,557,000,000 円	1,557,000,000 円	1,557,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普 通株式)	2017年10月	569,000,000 円	569,000,000 円	569,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月19日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式：DMG 森精機 株式会社 普通株式)	2017年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数指数連動債券	2017年11月	15,857,000,000 円	15,857,000,000 円	15,857,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月4日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年11月	80,000,000 メキシコ・ペソ	80,000,000 メキシコ・ペソ		80,000,000 メキシコ・ペソ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (T&Dホールディングス)	2017年11月	540,000,000 円	540,000,000 円	540,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 (株式会社村田製作所)	2017年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2017年11月	17,788,000,000 円	17,788,000,000 円	17,788,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月満期 トルコリラ建日経平均株価 連動債券 (償還金額連動型 下限100%、上限140%)	2017年11月	48,550,000 トルコ・リラ	48,550,000 トルコ・リラ		48,550,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月1日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (太陽誘電株式会社・東京 エレクトロン株式会社)	2017年11月	1,737,000,000 円	1,737,000,000 円		1,737,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券( S O M P Oホー ルディングス)	2017年11月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月26日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券( S O M P Oホー ルディングス)	2017年11月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクーポ ン円建債券(ソニーフィナ ンシャルホールディングス 株式会社)	2017年11月	200,000,000 円	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年11月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/トルコリラ為替 連動 トルコリラ建債券	2017年11月	132,360,000 トルコ・リラ	132,360,000 トルコ・リラ		132,360,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月16日満期 円償還条項付 円/トルコ リラ為替連動 トルコリラ 建債券	2017年11月	35,860,000 トルコ・リラ	35,860,000 トルコ・リラ		35,860,000 トルコ・リラ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月21日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券（円償還条件付）	2017年11月	21,551,000,000 円	21,551,000,000 円		21,551,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月11日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2017年11月	600,000,000 円	600,000,000 円		600,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 （任天堂株式会社）	2017年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 （東京エレクトロン株式会 社）	2017年11月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社 SCREEN ホール ディングス普通株式）	2017年11月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月9日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社アドバンテス ト）	2017年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普 通株式)	2017年11月	1,542,000,000 円	1,542,000,000 円	1,542,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社三菱ケミカル ホールディングス普通株 式)	2017年11月	918,000,000 円	918,000,000 円	918,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TDK株式会社普通株式)	2017年11月	935,000,000 円	935,000,000 円	935,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普 通株式)	2017年11月	743,000,000 円	743,000,000 円	743,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (古河電気工業株式会社普 通株式)	2017年11月	729,000,000 円	729,000,000 円	729,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社クボタ普通株式)	2017年11月	470,000,000 円	470,000,000 円	470,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（J.フロントリ テイリング）	2017年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（J.フロントリ テイリング）	2017年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 メキシコペソ建債券	2017年11月	160,000,000 メキシコ・ペソ	160,000,000 メキシコ・ペソ		160,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型）	2017年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 （株式会社ファーストリテ ィング）	2017年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月27日満期 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタルクー ポン 米ドル建債券	2017年11月	7,590,000 米ドル	7,590,000 米ドル		7,590,000 米ドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月21日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月28日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株 式会社アドバンテスト)	2017年11月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年11月	600,000,000 円	600,000,000 円		600,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・ S&P500指数) 連動デジタル ・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2017年12月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (三井金属鉱業)	2017年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（住友電気工業）	2017年12月	1,495,000,000 円	1,495,000,000 円		1,495,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月11日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（野村不動産ホー ルディングス）	2017年12月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月20日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券（円償還条件付）	2017年12月	13,858,000,000 円	13,858,000,000 円		13,858,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月12日満期 期限前償還条項付 円ノ ブラジルリアル為替連動 円 建債券	2017年12月	9,735,000,000 円	9,730,000,000 円		9,730,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 トルコリラ建日経平均株価 連動債券（償還金額連動型 下限100%、上限140%）	2017年12月	26,980,000 トルコ・リラ	26,980,000 トルコ・リラ		26,980,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月12日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2017年12月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円



債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数（日経平均株価・ S&P500 指数）連動債券 （ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（三菱UFJフィ ナンシャル・グループ）	2017年12月	800,000,000 円	800,000,000 円		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 満期円償還特約付 円/米ド ル デュアル債券	2017年12月	764,000,000 円	764,000,000 円		764,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （昭和電工株式会社）	2017年12月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円建 判定価格逡減型期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン 債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価 連動型）	2017年12月	3,846,000,000 円	3,846,000,000 円		3,846,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（ア ンリツ株式会社普通株式）	2017年12月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年12月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月27日満期 期限前償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 対象株式：ソニー株式会社 普通株式	2017年12月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月30日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年12月	700,000,000 円	700,000,000 円		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (コニカミノルタ株式会社 普通株式)	2017年12月	625,000,000 円	625,000,000 円	625,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社クボタ普通株式)	2017年12月	644,000,000 円	644,000,000 円	644,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (古河電気工業株式会社普 通株式)	2017年12月	1,212,000,000 円	1,212,000,000 円	1,212,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機普通株 式)	2017年12月	1,041,000,000 円	1,041,000,000 円	1,041,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (セイコーエプソン株式会 社普通株式)	2017年12月	375,000,000 円	375,000,000 円	375,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年12月	1,598,000,000 円	1,598,000,000 円	1,598,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (第一生命ホールディング ス)	2017年12月	940,000,000 円	940,000,000 円		940,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (三井金属鉱業株式会社)	2017年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月5日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社)	2017年12月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（任天堂株式会社・東 京エレクトロン株式会社）	2018年1月	1,158,000,000 円	該当なし		1,158,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クーポン 債券（三井住友フィナン シャルグループ）	2018年1月	1,840,000,000 円	該当なし		1,840,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社三越伊勢丹 ホールディングス・昭和電 工株式会社）	2018年1月	302,000,000 円	該当なし		302,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 債券（MS & A Dインシュアランスグルー プホールディングス）	2018年1月	1,088,000,000 円	該当なし		1,088,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信）	2018年1月	600,000,000 円	該当なし		600,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ソ フトバンクグループ)	2018年1月	870,000,000 円	該当なし		870,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(野 村不動産ホールディング ス)	2018年1月	470,000,000 円	該当なし		470,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(D MG森精機)	2018年1月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信)	2018年1月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社資生堂・東 海カーボン株式会社)	2018年2月	1,229,000,000 円	該当なし		1,229,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（S UMCO）	2018年2月	1,200,000,000 円	該当なし		1,200,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（J.フロントリ テイリング）	2018年2月	895,000,000 円	該当なし		895,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（東 ソー株式会社）	2018年2月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月14日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信）	2018年2月	500,000,000 円	該当なし	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月17日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信）	2018年2月	700,000,000 円	該当なし	700,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ス トックス50 複数指数連動 債券	2018年3月	8,731,000,000 円	該当なし		8,731,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(日本電産株式会社・ 株式会社アルバック)	2018年3月	548,000,000 円	該当なし		548,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(住友化学株式会社・ TDK株式会社)	2018年3月	602,000,000 円	該当なし	602,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(日本特殊陶業)	2018年3月	500,000,000 円	該当なし	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価・ユーロ・ス トックス50 複数指数連動債券	2018年3月	4,372,000,000 円	該当なし		4,372,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月6日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社安 川電機 普通株式	2018年3月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三 菱UFJフィナンシャル・ グループ)	2018年3月	430,000,000 円	該当なし		430,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(ローム株式会社・ソ フトバンクグループ株式会 社)	2018年4月	1,178,000,000 円	該当なし		1,178,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動3段デジタ ルクーポン 円建債券	2018年4月	2,735,000,000 円	該当なし	15,000,000 円 (2)	2,720,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2018年4月	2,315,000,000 円	該当なし		2,315,000,000 円



債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年4月	9,554,000,000 円	該当なし		9,554,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月17日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価・S&P500 複数指 数連動債券	2018年4月	8,117,000,000 円	該当なし		8,117,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社安川電機）	2018年4月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月23日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（東ソー）	2018年4月	900,000,000 円	該当なし		900,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（アドバンテス ト）	2018年4月	1,100,000,000 円	該当なし		1,100,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数（日経平均株価・ S&P500 指数）連動 デジタ ル・クーポン債券（ノック イン条項付 満期償還金額2 指数連動型）	2018年4月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（住友化学）	2018年4月	854,000,000 円	該当なし		854,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（第一生命ホール ディングス）	2018年4月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月28日満期 円建 判定価格逡減型期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン 債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価 連動型）	2018年4月	1,005,000,000 円	該当なし		1,005,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（富 士通）	2018年4月	770,000,000 円	該当なし		770,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項・ノックイ ン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （株式会社SUMCO）	2018年4月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(オムロン)	2018年4月	1,560,000,000 円	該当なし		1,560,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(信越化学工業)	2018年4月	1,560,000,000 円	該当なし		1,560,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (T&Dホールディングス)	2018年4月	660,000,000 円	該当なし		660,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項付 円建債 券(期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付)対象株式:DMG森精 機株式会社 普通株式	2018年4月	600,000,000 円	該当なし		600,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(昭和電工株式会社・ 株式会社オリエンタルラン ド)	2018年5月	1,066,000,000 円	該当なし		1,066,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月13日満期 円建 期限前償還条項付 日 経平均株価連動デジタル・ クーポン債券（ノックイン 条項付 満期償還金額日経 平均株価連動型）	2018年5月	643,000,000 円	該当なし		643,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2018年5月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月11日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デュアル ・カレンシー債券	2018年6月	2,927,000,000 円	該当なし	4,000,000 円 (2)	2,923,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月11日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/豪ドル デュアル ・カレンシー債券	2018年6月	1,406,000,000 円	該当なし		1,406,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （株式会社アルバック）	2018年6月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社SUMCO・株式会社良品計画）	2018年6月	495,000,000 円	該当なし		495,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月22日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年6月	6,082,000,000 円	該当なし		6,082,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 メキシコペソ/円参照 デュ アル・カレンシー債券（円 償還条件付）	2018年6月	414,000,000 円	該当なし		414,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2018年6月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 他社株転換条項付 円建債 券（期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付）対象株式：住友金属鉬 山株式会社 普通株式	2018年6月	800,000,000 円	該当なし		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（三 井金属鉬業株式会社）	2018年6月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期末後に全額償還された。

2018年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(株式会社ダイフク・日本電産株式会社)	2018年7月	726,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2018年7月	2,617,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2018年7月	17,390,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 トルコリラ/円参照 デジタル・クーポン債券 (円償還条件付)	2018年7月	5,285,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年7月	5,346,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビスホールディングス普通株式)	2018年7月	1,183,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 円建 判定価格遅減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動 型)	2018年7月	1,404,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (住友化学株式会社普通株式)	2018年7月	539,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (オムロン株式会社普通株式)	2018年7月	897,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (トレンドマイクロ株式会社普通株式)	2018年7月	1,053,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ダイフク)	2018年7月	1,570,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(SOMP Oホールディングス)	2018年7月	1,000,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社トクヤマ普通株式)	2018年7月	973,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (住友金属鉱山株式会社普通株式)	2018年7月	726,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(住友金属鉱山)	2018年7月	640,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月27日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(三井金属鉱業株式会社)	2018年7月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(富士電機)	2018年7月	894,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(住友金属鉱山)	2018年7月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(トクヤマ)	2018年7月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2018年7月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月23日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社普通株式)	2018年7月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社日本M&Aセンター普通株式)	2018年7月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月6日満期 円貨償還条項付 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券	2018年7月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2018年7月	1,000,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(日立建機)	2018年7月	370,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 ノックイン条項および早期償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年7月	3,396,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式:東海カーボン株式会社 普通株式	2018年7月	800,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(DMG森精機株式会社・TDK株式会社)	2018年8月	314,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社資生堂・東京エレクトロン株式 会社)	2018年8月	954,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月19日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段階デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2018年8月	946,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (三井化学株式会社普通株式)	2018年8月	411,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビスホールディングス普通株式)	2018年8月	1,086,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社普通株式)	2018年8月	1,267,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (TOTO株式会社普通株式)	2018年8月	627,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス普通株式)	2018年8月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (太陽誘電株式会社普通株式)	2018年8月	1,193,000,000円



債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ダイフク)	2018年8月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月10日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券(出光興産株式会社)	2018年8月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年8月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券(株式会社資生堂)	2018年8月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月28日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: 楽天株式会社 普通株式	2018年8月	628,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2018年9月	5,720,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月25日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社リクルートホールディングス・株式会社アドバンテスト)	2018年9月	860,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社スタートトゥデイ)	2018年9月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(TOTO株式会社普通株式)	2018年9月	362,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(ソニー株式会社普通株式)	2018年9月	860,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社資生堂普通株式)	2018年9月	1,362,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(昭和電工株式会社普通株式)	2018年9月	1,275,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ファンケル普通株式)	2018年9月	527,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社カブコン普通株式)	2018年9月	846,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 早期償還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年9月	301,900,000円

## 第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本文中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本文中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本文中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2018年9月6日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は1ユーロ = 129.47円であった。
- (3) 本文中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

### 1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

#### 2018年度上半期の概要

グループの利息純収益は、前年同期に比べ6.7%増加し、118.0百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：110.6百万ユーロ）に達した。

報告期間末現在、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、4.3%増加し92.7百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：88.9百万ユーロ）となった。かかる評価を加味した場合、グループの営業利益は124.4百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：95.9百万ユーロ）であった。

総資産は、35,521百万ユーロ（2017年12月31日：34,738百万ユーロ）であった。2017年度末に対する増加率は2.3%であった。

グループの自己資本比率は引き続き高く、6月末現在のリスク加重資産に対する自己資本比率は72.41%（2017年12月31日：75.51%）であった。

6月末現在、グループのレバレッジ比率は、3.97%（2017年12月31日：3.84%）であった。

2018年6月末現在、リース・ポートフォリオは511百万ユーロ（2017年12月31日：432百万ユーロ）であった。

6月末現在、流動性合計額は9,273百万ユーロ（2017年12月31日：9,325百万ユーロ）であった。

1月から6月の新規貸付実行合計額は、1,239百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：1,046百万ユーロ）となった。貸付ポートフォリオは21,508百万ユーロ（2017年12月31日：21,219百万ユーロ）であった。このうち、当該上半期中に138百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：277百万ユーロ）が、環境配慮型投資をターゲットとするグリーン・ファイナンスとして供与された。2018年6月末現在、返済されたグリーン・ファイナンスのポートフォリオは、917百万ユーロ（2017年12月31日：803百万ユーロ）であった。

1月から6月において、4,100百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：5,411百万ユーロ）が長期資金調達により調達された。当該上半期中、合計7,994百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：4,305百万ユーロ）の短期債券が、ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行された。資金調達総額は、30,633百万ユーロ（2017年12月31日：30,153百万ユーロ）に増加した。

#### 主要な指標（グループ）

	2018年 6月30日	2017年 12月31日	2017年 6月30日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	118.0	228.5	110.6
営業利益（単位：百万ユーロ）	124.4	198.4	95.9
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）	92.7	187.4	88.9
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	1,239	2,439	1,046
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	4,100	9,557	5,411
総資産（単位：百万ユーロ）	35,521	34,738	33,793
普通株式等Tier1（CET1）資本（単位：百万ユーロ）	1,016	946	870
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,363	1,293	1,218
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,363	1,293	1,218
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）	53.95	55.22	51.83
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（％）	72.41	75.51	72.52
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	72.41	75.51	72.52
レバレッジ比率（％）	3.97	3.84	3.72
株主資本利益率（ROE）（％）	14.56	12.57	12.57
費用対収益比率	0.17	0.18	0.19
従業員数（人）	147	134	119

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。主要な指標の計算の後に、代替的業績指標が記載されている。

#### グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）により構成される。公社はインスピラの株式の100%を支配している。

## 2018年度上半期の事業環境

2018年度上半期中、フィンランドの経済は2017年と同様に力強いペースで成長し続け、近い将来におけるフィンランドの見通しは明るい。力強い経済発展は、その財政状態が好調な推移を示している公社の顧客にも影響を与える可能性が高い。

医療、社会保障サービスおよび地方政府改革の実施に関連する重大な不安定要因が未だ存在している。当該改革を承認する最終法案に係る政府の決定が遅れたため、当該改革全体の実施は延期される見込みである。しかしながら、当該改革に関連する不安定要因は、公社の顧客による投資の実施に対し重大な影響を及ぼすことはないものと思われる。

国際市場は、米国とその他の世界市場との間における貿易摩擦および超大国間における緊張の高まりを注視しているものの、国際市場の地合いは依然良好である。イタリアの金融部門の弱体化は、イタリアの新政権の反ユーロ姿勢とともに、再びニュースの見出しに上っている。信頼感指標によれば、ヨーロッパ経済の成長は既にピークを過ぎたものと暗示されているが、ヨーロッパ経済は引き続き活発なペースで成長した。6月、欧州中央銀行は、その大規模な資産購入プログラムを今年末に廃止することを公表した。

2018年度上半期中、国際資本市場の流動性は高く、このことは資金調達の利用可能性が良好な水準にあることを示していた。

## 損益計算書および財政状態計算書

連結損益計算書	2018年1月1日 - 6月30日*	2017年1月1日 - 6月30日	変動率 (%)	2017年1月1日 - 12月31日
(単位：百万ユーロ)				
利息純収益	118.0	110.6	6.7	228.6
未実現の公正価値の変動	31.7	7.0	355.3	11.0
その他の収入	0.8	0.8	-2.2	1.8
<b>収入合計</b>	<b>150.5</b>	<b>118.4</b>	<b>27.2</b>	<b>241.3</b>
手数料費用	-2.0	-1.9	3.5	-4.1
人件費	-7.7	-6.3	22.2	-13.6
その他の管理費用	-5.4	-4.0	34.9	-8.8
有形・無形資産の減価償却費および減損	-1.2	-0.9	24.3	-2.0
その他の営業費用	-9.7	-9.3	4.3	-14.5
<b>費用合計</b>	<b>-26.0</b>	<b>-22.5</b>	<b>15.5</b>	<b>-42.9</b>
予想信用損失 (ECL)	-0.1	-	-	-
<b>営業利益</b>	<b>124.4</b>	<b>95.9</b>	<b>29.8</b>	<b>198.4</b>

\* IFRS第9号の基準の適用に際し、比較期間の数値は修正再表示されていない。したがって、振替えにより、2017年度の比較情報は、2018年度上半期の欄に表示されている情報と完全に比較可能なものとはなっていない。

2018年度上半期中、グループの事業は引き続き良好であった。

営業利益（金融商品の未実現の公正価値の変動を除く。）は、92.7百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：88.9百万ユーロ）であった。営業利益の伸びは、主として利息純収益の増加に起因した。当該上半期の営業利益は、124.4百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：95.9百万ユーロ）であった。

利息純収益は、前年同期に比べ6.7%増加して合計118.0百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：110.6百万ユーロ）となった。利息純収益の伸びは、優れた資金調達および公社の事業に有利な金利状況に起因した。利息純収益には、0.1百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：0.3百万ユーロ）の自社債券の買戻しによる収入が含まれている。連結財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは、資本性金融商品として取扱われる。関連する利息費用は、連結財務書類においては損益を通じて認識されず、配当金の分配と同様に、すなわち、1年毎の支払いの実現に伴う株主資本中の利益剰余金の減少として取扱われる。

2018年初頭に適用されたIFRS第9号基準により、金融商品の未実現の損益を通じて損益のボラティリティが増加した。IFRS第9号の適用に際し、公社は金融資産および金融負債の振替えを行った。かかる振替えの結果、損益に対する金融負債の影響が増加した。振替えの影響に関するより詳細な情報は、後記「4 経理の状況 - 中間報告書に対する注記 - 注記2」に記載されている。利益には、31.7百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：7.0百万ユーロ）の金融商品の未実現の公正価値の変動が含まれており、そのうち、ヘッジ会計純収入は、37.8百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：1.5百万ユーロ）であった。未実現の証券取引および外国為替純収入は、-6.1百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：5.5百万ユーロ）であった。未実現の証券取引および外国為替純収入には、-1.7百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：-0.2百万ユーロ）の信用評価調整および負債評価調整が含まれる。

公社は、IFRS第9号の規定に基づき、従前の報告期間の数値をIFRS第9号に基づいて修正再表示しないことを選択した。したがって、振替えにより、2017年度の比較情報は、2018年度上半期の欄に表示されている情報と完全に比較可能なものとはなっていない。

グループのその他の収入は、0.8百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：0.8百万ユーロ）であり、前年同期と同様の水準にとどまった。

6月末現在、グループの費用合計は、前年同期に比べ15.5%増加し、合計26.0百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：22.5百万ユーロ）となった。

手数料費用は2.0百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：1.9百万ユーロ）であり、主に支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用から成っている。

管理費用は、合計13.1百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：10.3百万ユーロ）であり、そのうち人件費が7.7百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：6.3百万ユーロ）であり、その他の管理費用が5.4百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：4.0百万ユーロ）であった。管理費用は、主としてグループの親会社における従業員の増加により増加した。公社は、顧客サービス、商品提供およびITシステムの開発に重点投資している。また、公社の管理および銀行規制の規定遵守のためのプロセスの開発の必要性も従業員数の増加につながった。

当該期間末現在、有形・無形資産の減価償却費および減損は、1.2百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：0.9百万ユーロ）であった。

その他の営業費用は9.7百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：9.3百万ユーロ）に増加した。かかる増加は、主として、欧州中央銀行およびフィンランド金融監督局に対して支払われた金融監督費用ならびにEUレベルの金融危機解決基金に対して支払われた拠出金によるものであった。統一解決基金に対して支払われた拠出金費用は、当該期間中全額費用として認識された。

金融資産の減損は、2018年初頭以降、IFRS第9号の規定に基づき計算されている。当該期間中の予想信用損失（ECL）は0.1百万ユーロとなった。予想信用損失は、前年同期には計算されなかった。予想信用損失に関するより詳細な情報は、後記「4 経理の状況 - 中間報告書に対する注記 - 注記1、注記2および注記6」に記載されている。

IFRS第9号への移行により、グループの包括利益には、損益を通じて公正価値により測定されない金融商品の公正価値の変動が含まれる。当該期間中、包括利益に最も影響を与えた項目は、合計20.0百万ユーロのヘッジ・コストの純変動であった。包括利益に含まれる項目の公正価値の変動は、報告日における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。繰延価値変動は報告期間にわたり大幅に変動し、資本準備金にさらなるボラティリティをもたらす可能性がある。

連結財政状態計算書	2018年6月30日	2017年12月31日	変動率 (%)
(単位：百万ユーロ)			
現金および中央銀行における残高	4,018	3,554	13.1
信用機関に対する貸付金	1,375	1,251	9.9
公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,019	21,651	1.7
債券	6,205	6,494	-4.4
デリバティブ契約	1,518	1,433	5.9
その他の資産	387	354	9.2
<b>資産合計</b>	<b>35,521</b>	<b>34,738</b>	<b>2.3</b>
信用機関に対する債務	4,245	3,902	8.8
公法人および公共部門企業に対する債務	553	647	-14.5
発行債券	26,648	26,304	1.3
デリバティブ契約	2,333	2,216	5.3
その他の負債	348	330	5.7
資本	1,393	1,339	4.0
<b>負債および資本合計</b>	<b>35,521</b>	<b>34,738</b>	<b>2.3</b>

2018年6月末現在、連結総資産は35,521百万ユーロ（2017年12月31日：34,738百万ユーロ）であり、2017年度末に比べ2.3%増加した。資産の増加は、主として中央銀行における預金（現金および中央銀行における残高）の増加ならびに貸付ポートフォリオおよびリース・ポートフォリオの増加に起因した。負債の増加は資金調達増加に起因しており、信用機関に対する債務および発行債券に表示されている。報告期間末現在、資本は1,393百万ユーロ（2017年12月31日：1,339百万ユーロ）であった。資本は、当期利益により増加した。2018年1月1日に開始したIFRS第9号基準への移行により、資本の額は43.0百万ユーロ減少した。また、4月における利払いの実施により、連結財務書類において、12.6百万ユーロのAT1キャピタル・ローンに係る利息費用（繰延税金控除後）が資本から控除された。

#### 顧客に対する貸付けその他のサービス

会社の顧客は、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織から構成されている。会社はその顧客に多様な金融サービスを提供し、その顧客セグメントにおいて格別な最大の単独資金提供者となっている。

当該上半期中、豊富な資金供給は熾烈な価格競争につながった。低金利が継続し、顧客は非常に有利な条件で、投資資金を調達することが可能であった。

当該上半期の新規貸付実行合計額は、前年同期を上回り1,239百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：1,046百万ユーロ）となった。6月末現在、会社の長期貸付ポートフォリオは、21,508百万ユーロ（2017年12月31日：21,219百万ユーロ）であった。

公社は、その使命に従い、進展する顧客の需要に応え、顧客に付加価値を提供するため、サービスの開発を継続した。当該上半期中、公社の経済モデル分析に関するコンセプトは、顧客自身が、国内および地域の要因を幅広く考慮しつつ、自らの財政状況の動向を予測することができるオンライン・ツールへの開発に至った。最初の顧客は、2018年6月に当該サービスの試験運用を開始した。

同時に、公社は顧客サービスのためのその他のオンライン・ツールも開発している。財務ポートフォリオ分析のために開発されたサービスである「アポロ」は、顧客の要望に従い、幅広い報告機能ならびに保証債務および投資の管理等を網羅するように改良された。

環境投資に対する融資のために2016年度に開始されたグリーン・ファイナンスは、顧客の間で認識が深まり、普及しつつある。グリーン・ファイナンスに適切なプロジェクトの決定は、外部専門家から構成される評価チームにより行われる。グリーン貸付およびグリーン・リースに係る顧客の費用はその他の金融商品に係る費用より低いため、グリーン・ファイナンスは、自治体部門の環境投資を増加させるものと考えられている。2018年6月末現在、公社が提供したグリーン・ファイナンスの合計額は1,191百万ユーロ（2017年12月31日：1,022百万ユーロ）であった。

貸付けに加え、公社のファイナンス・リースは、建設等の大規模投資の間でも、その選択的な資金調達形態として着実に普及しつつある。6月末現在、公社のリース・ポートフォリオは511百万ユーロ（2017年12月31日：432百万ユーロ）であった。

公社の子会社であるインスピラが提供するサービスに対する需要は、引き続き安定的であった。とりわけ、資産管理に関するプロジェクト等において、医療、社会保障サービスおよび地方政府改革の準備に関するコンサルティングに対して需要があった。また、インスピラは、とりわけ、ライフサイクル・プロジェクト関連の競争入札において重要な役割を果たした。インスピラの1月から6月までの収益は1.2百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：1.4百万ユーロ）であり、営業利益は - 0.1百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：0.2百万ユーロ）であった。



## 国際資本市場における事業

公社は、すべての資金を国際資本市場において調達しており、フィンランドおよびフィンランドの自治体部門が受けている投資対象としての優れた評価の恩恵を享受している。資本市場において、公社は有名かつ積極的な事業者であり、当該上半期中、合計129件（2017年1月1日から同年6月30日：152件）の長期資金調達アレンジメントが締結された。

2018年1月から6月において、4,100百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：5,411百万ユーロ）が長期資金調達により調達された。当該上半期中、合計7,994百万ユーロ（2017年1月1日から同年6月30日：4,305百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行され、6月末現在、当該プログラムに基づく資金調達は4,423百万ユーロ（2017年12月31日：3,833百万ユーロ）であった。

2018年6月末現在の資金調達総額は、30,633百万ユーロ（2017年12月31日：30,153百万ユーロ）であった。公社は4本のベンチマーク債を発行した（米ドル建て2本、英国ポンド建て1本およびユーロ建て1本）。500百万ユーロのベンチマーク債の年限15年は、現在のところ公社の歴史上最長である。ベンチマーク債の発行はいずれも非常に好調であった。

2018年度上半期中、公社は合計9種類（2017年1月1日から同年6月30日：12種類）の通貨により債券を発行した。通貨に加え、資金調達は、多様な市場、満期および投資家グループにわたり分散されている。公社は、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約を用いて、為替リスクをヘッジしている。

2018年5月、ナスダック・ヘルシンキは、サステナブル・ボンド市場を開設した。公社は、ヘルシンキにおいて2本のグリーン・ボンドを二重上場し、新市場における最初の発行体となった。北欧諸国はグリーン・ボンド市場の草分けであり、公社はフィンランドにおける新市場の先駆者である。

多様性に加え、公社の資金調達戦略は、信頼性、迅速性および柔軟性に基づいている。資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行として実施される。

2018年度上半期中、公社は非常に高い流動性ポジションを維持した。公社の投資業務の多くは、取得した資金の管理から成っている。資金は、いかなる市況下でも公社の安定した事業運営を確保できるよう、流動性がありかつ信用格付の高い金融商品に投資されている。

2018年6月末現在、公社の流動資産は合計9,273百万ユーロ（2017年12月31日：9,325百万ユーロ）であった。証券投資は合計5,236百万ユーロ（2017年12月31日：5,755百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA（2017年12月31日：AA）であった。証券ポートフォリオの平均償還期間は2.4年（2017年12月31日：2.5年）であった。

また、公社は4,037百万ユーロ（2017年12月31日：3,570百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、4,018百万ユーロ（2017年12月31日：3,554百万ユーロ）は中央銀行における預金であり、19百万ユーロ（2017年12月31日：16百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金であった。

## 公社の信用格付

当該上半期中、信用格付機関スタンダード&プアーズは、公共部門の金融機関に関する格付手法を改訂した。5月、かかる新手法に基づき、スタンダード&プアーズは、他の9社の公共部門の金融機関の信用格付とともに、公社の信用格付を見直し中(UC0)に指定した。7月、当該信用格付会社は、公社の信用格付をAA+ (格付見通し: 安定的)に据え置くことを承認した。

## 公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス スタンダード&プアーズ	Aa1 AA+	安定的 安定的	P-1 A-1+

## 自己資本比率

2018年6月末現在、フィンランド地方金融公社グループのリスク合計に対する合計自己資本比率は72.41% (2017年12月31日: 75.51%)であり、CET1資本比率は53.95% (2017年12月31日: 55.22%)であった。自己資本比率は、主として信用評価調整の増加に起因して、前年度末に比べ3.1%ポイント減少した。グループの自己資本比率は引き続き高く、法定の要件および監督当局により規定される最低所要自己資本を明確に上回っている。

最低所要自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%であり、公社に適用されるその他のシステム上重要な信用機関(0-SII)に対する追加所要自己資本は0.5%である。金融監督局は、四半期毎に所要カウンターシクリカル資本バッファを決定する。2018年6月、金融監督局は、カウンターシクリカル資本バッファを課さないことを決定した。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、公社については0.36%である。これにより、最低所要CET1資本は7.86%となり、総合的な最低所要自己資本は11.36%となる。

監督局の年次検討(SREP)の一環として、欧州中央銀行は、公社に対し、2018年1月1日を施行日として、第2の柱の要件(P2R)に基づく1.75%の追加所要自己資本を課した。P2R追加所要自己資本を加味すれば、最低所要CET1資本は9.61%であり、総合的な最低所要自己資本は13.11%である。これに関連し、欧州中央銀行はまた、第2の柱のガイダンス(P2G)に基づく暫定追加所要自己資本を4.0%に更新した。かかる水準以下となっても、利益分配等の事項への影響はない。上記に基づき、追加所要自己資本および暫定追加所要自己資本を加味すれば、2018年6月末現在の新しい最低所要CET1資本は13.61%となる。

2017年12月、フィンランド金融監督局は、公社に適用されているその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本を、0.5%から1.0%に引き上げることを決定した。かかる要件は、2018年7月1日に施行される。P2R追加所要自己資本を考慮に入れると、2018年7月初め以降の新しい最低所要CET1資本は10.11%である。

さらに、2018年6月、フィンランド金融監督局は、構造的追加所要自己資本に関しマクロプルーデンスに基づく決定を行い、信用機関に対しシステムミック・リスク・バッファを課すこととした。システムミック・リスク・バッファに基づき公社に課される追加所要自己資本は、1.5%である。フィンランド金融監督局はまた、海外(G-SII/B)および国内(0-SII)のシステム上重要な信用機関の追加所要自己資本を見直し、これに関連して、公社に対し課されるその他のシステム上重要な信用機関(0-SII)対象の追加所要自己資本は、0.5%に引き下げられた。システムミック・リスク・バッファおよびその他のシステム上重要な信用機関(0-SII)対象の追加所要自己資本はパラレルのバッファであるため、いずれかが数値の高い方が適用される。これらの要件は、2019年7月1日に施行され、最低所要CET1資本は10.61%に設定される。

当該期間末現在、グループの普通株式等Tier1資本は、1,016百万ユーロ(2017年12月31日: 946百万ユーロ)であり、Tier1資本は、1,363百万ユーロ(2017年12月31日: 1,293百万ユーロ)であった。Tier2資本は存在せず、公社の自己資本は、合計1,363百万ユーロ(2017年12月31日: 1,293百万ユーロ)であった。

自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、普通株式等Tier1資本には2018年1月1日から6月30日までの期間の純利益が含まれている。当該期間の業績は会計監査人によるレビューの対象となっており、当期利益はCET1資本の計算に含まれている。

2018年6月末現在、グループのリスク加重資産は、2017年度末に比べ9.9%増加し、1,882百万ユーロ（2017年12月31日：1,712百万ユーロ）となった。2018年6月末現在の総合的な信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクは、2017年度末の1,352百万ユーロから減少し、1,005百万ユーロとなった。2018年6月、公社は、デリバティブのネットティング契約に基づく差入現金担保の取扱いを見直し、これは信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに係る要件の引下げにつながった。

信用評価調整リスク（CVA VaR）は、494百万ユーロ（2017年12月31日：12百万ユーロ）に増加した。2018年6月に、特定のデリバティブ・カウンターパーティーのために政府保証機構が付与した保証は、CVA VaRの計算には考慮されていない。2018年6月末現在、公社の外国通貨ポジションは自己資本の2%未満であったため、自己資本規制（CRR）第315条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていない。公社は、基礎的手法を用いて、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本を計算している。オペレーショナル・リスクに関するリスク加重資産は、48百万ユーロ増加し、383百万ユーロとなった。かかる増加は、主として利益指標の増加によるものである。

グループおよび親会社の自己資本および自己資本比率に関する詳細は、後記「4 経理の状況 - 中間報告書に対する注記 - 注記12」に記載されている。中間報告書に加え、公社は、そのウェブサイトにおいて英語で閲覧可能な、2018年度上半期の第3の柱に基づく報告書を別途公表する予定である。

#### レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率およびMREL規制

レバレッジ比率に係る議案について、現在EUレベルで検討が行われている。2018年6月末現在、現在有効な計算原則を用いて計算した公社のレバレッジ比率は3.97%（2017年12月31日：3.84%）であった。

6月末現在、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は、183%（2017年12月31日：173%）であった。2018年初頭以降、LCRの規制上の規定は、100%以上である。

公社はまた、EUレベルで準備が行われており2020年の実施が見込まれる安定調達比率（NSFR）に対しても備えている。

単一破綻処理委員会（SRB）は、2018年度は、公社に対して自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を課さないことを決定した。

#### ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンス規定を遵守している。公社のガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、年次報告書の公表時に、公社はそのウェブサイト上にコーポレート・ガバナンス報告書を公表する。かかる報告書は、取締役会報告書とは別途公表されるものであり、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コーポレート・ガバナンス・コードを公社に直接適用することは適切ではない。しかしながら、公社は、当該コーポレート・ガバナンス・コードを自社の内部コーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用している。

#### 年次株主総会

公社の年次株主総会は、2018年3月28日に開催された。当該年次株主総会は、2017年度の財務書類を承認し、2017年会計年度に係る取締役および最高経営責任者の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり0.16ユーロ（合計6,250,207.68ユーロ）の配当金の支払いを決定し、残りの分配可能資金89,206,444.47ユーロを資本に組入れることを決定した。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2018年から2019年（2018年年次株主総会から2019年年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

また、当該年次株主総会においてKPMG Oy Abが公社の会計監査人に選任され、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人とした。マルクス・トゥッターマンは前会計年度においても主たる担当監査人であった。

## 内部監査

内部監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ Ltd.に外注しており、同社は、取締役会およびその監査委員会に対し直接報告を行っている。

内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。その他の当該業務には、公社がその事業のために十分かつ適正に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。

2018年度上半期中、取締役会は、内部監査業務に関する責任を外部の第三者から内部業務に移管するため、内部監査業務の再構築を開始した。その結果、取締役会は、内部監査業務について責任を負う上級副社長を選定した。内部監査業務を担当する上級副社長は、監査委員会および取締役会に直属する。かかる新たな役職の目的は、公社の内部監査業務を発展させ、今後、公社は、内部監査業務を支援するために外部資源をいかに活用すべきかを検討することである。

## リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役ににより承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク状況を、公社の優れた信用格付（Aa1/AA+）を低下させないような低いレベルに保つことである。

公社は、その事業に関連するリスクを定期的に割出し、継続的にリスクの認識および管理手法を展開している。リスクは、定期的なリスク分析を通じて評価される。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、その結果に基づいてリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。公社は、担保、保証、デリバティブ、保険および積極的なリスク管理を通じて認識したリスクをヘッジし、低減する。独自の評価によれば、公社は、デリバティブ契約のカウンターパーティーの信用度と金利との間に並列の相関関係が存在する（いわゆる誤方向リスクが内在する）デリバティブを有していない。

2018年度上半期中、公社のリスク・ポジションに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理はすべての規定どおりに実施された。取締役会は、月次のリスク報告の一部として、公社のリスク・ポジションに係る定期報告を受ける。また、リスク管理担当業務執行副社長は、取締役会のリスク委員会に対し、少なくとも半年に1度、さまざまなリスク分野に関連した公社のリスク・ポジションに関するより広範な総括的見解を報告する。

2017年度財務書類および別途公表された2017年度の第3の柱に基づく報告書は、リスク管理に関するより詳細な情報を記載している。いずれも、公社のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

## 戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業の追求において公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測、競争および事業環境における変化を継続的に監視および分析することによって行われている。リスクおよびその重要性は、戦略手続の一環として、経営陣が実施する年次検討に関連して、毎年評価されている。現在の戦略は2022年度まで継続され、少なくとも年に1度更新される。

## 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社の顧客は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織から構成されている。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他の貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証もしくは不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていないなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減するためにかかる保証が使用されるため、供与された貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてゼロ・リスクとして分類することができる。公社は、そのリース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。公社は、過去に一度も顧客への融資により信用損失を被ったことはない。貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてゼロ・リスクの顧客に対して実施されるため、公社は顧客毎の制限を設けていない。しかしながら、公社は、定期的に顧客の信用リスクおよび支払実績を分析している。

公社は、事前積立金投資ポートフォリオおよびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、取締役会により承認された、外部信用格付に基づく原則および制限に従い信用リスクを評価する。債券の額面価額およびデリバティブの信用価値相当額（公正価値法に基づく。）が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、デリバティブのカウンターパーティーについて、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約の信用リスクを制限している。公社は、51件の有効なクレジット・サポート・アネックスを有しており、そのうち39件は日毎の担保交換を要する。また、特定のカウンターパーティーとのデリバティブ取引に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用されている。

信用リスクを考慮した信用評価調整および公社独自の負債評価調整がデリバティブのカウンターパーティーに適用される。信用評価調整は、デリバティブのカウンターパーティー毎に、デフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の想定損失額を考慮して、ポートフォリオの満期までの期間にわたる公社のプラスの予想エクスポージャーを想定することにより計算される。カウンターパーティーの信用リスク調整の計算のためのインプット情報には、クレジット・サポート・アネックス中の情報、デフォルト時損失率に係る市場の一般的な推定および格付推移マトリックスに基づく予想デフォルト確率等が含まれる。同様に、負債評価調整は、公社のデフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、公社のマイナスの予想エクスポージャーに基づき決定される。

2016年5月、公社は欧州市場インフラ規則（EMIR）に基づき、標準的な店頭デリバティブ取引の清算に関して、中央清算機関の使用に切り替えた。かかる方式では、日々の清算過程の終わりに、中央清算機関が各清算済み取引のカウンターパーティーとなる。中央清算機関による清算の目的は、カウンターパーティー・リスクを減少させることである。公社は、清算ブローカーのサービスを提供する、中央清算機関による清算のカウンターパーティーとして、2社のグローバル・バンクを利用している。

## 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定さにより、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。公社は、デリバティブにより、事業活動から生じる金利リスクを管理している。金利リスクは、主に貸借対照表上の債権と債務に適用されるEuriborの金利の差異から生じる。公社は、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約を用いて、為替リスクをヘッジしている。公社は、実質的には為替リスクにさらされていない。デリバティブは他の市場リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブ契約はヘッジ目的のためにのみ締結することができる。

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション・リスク

金利リスク

バリュー・アット・リスク

経済価値

収益リスク

事前積立金投資の価格リスク

## 流動性リスク

流動性リスクとは、公社が融資契約の実施またはその他の融資活動の決済により生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社は、顧客向け貸付と資金調達との間の平均満期を制限することにより流動性リスクを管理している。また、公社は、利用可能流動性の最低所要制限（サバイバル・ホライゾン）を設定している。公社の取締役会は、リファイナンス・ギャップおよび最短期間として測定される流動資産の十分性について、流動性リスク制限を設定している。

また、公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーである。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入しており、かかる担保により中央銀行から貸付けを受けることができる。

## 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現またはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および投資商品の流動性を継続的に観察している。また、確立された市場基準に従い、デリバティブ契約を締結している。公正価値で評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、不十分なもしくは不首尾な手順、システムまたは外部要因に起因する財務損失その他の悪影響のリスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、各業務部門が自己評価として実施する年次オペレーショナル・リスク評価プロジェクトを通じて、公社の機能および手続きの一部として認識されている。各部門および各業務部門が、それぞれのオペレーショナル・リスクの管理につき責任を有している。また、公社のリスク管理およびコンプライアンス担当部門は、他の部門および業務部門によるかかるオペレーショナル・リスクの管理を支援し、全社レベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有している。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク報告システムによって監視しており、その報告に基づき、業務方針が調整され、またはオペレーショナル・リスクを低減するために、必要に応じて他の手段が実施される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2018年度上半期において、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

## 当該上半期後の後発事象

当該上半期後に重大な事由は発生していない。

## 2018年度下半期の見通し

長期にわたる低成長の時期を経て、フィンランドの良好な経済成長は歓迎された。世界経済に関する不安定要因は、公社の資金調達、その他の業務または顧客の状況に重大な影響を及ぼさないものと予想される。米国は世界経済の原動力となっており、その経済成長サイクルが終息しつつある可能性は否めないものの、同国の経済成長は安定的であると思われる。関税に関する紛争および国際貿易政策における緊張の高まりにより、世界的な貿易戦争勃発の危機に瀕している。このことが現実化した場合、経済成長にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。ヨーロッパでは、予定されている英国のEU離脱が不安定性を増大させている。6月、欧州中央銀行は、その大規模な資産購入プログラムの廃止を発表し、これにより流動性が減少した結果、金利水準および信用リスク・プレミアムの上昇につながる可能性がある。

医療、社会保障サービスおよび地方政府改革は未だ準備段階にあるため、公社の顧客基盤または公社自身の事業に対する総合的な影響を判断するのは困難である。医療、社会保障サービスおよび地方政府改革に係るフィンランド政府の議案に係る国会決議手続の遅れにより、当該改革の施行は2021年まで延期された。当該改革は、現在のところ、2018年度における公社の取引量に重大な影響を及ぼすことはないとは予想されている。

前述した事業環境の見通しを考慮し、金利に市場予測から大きな変動はないものと仮定すれば、公社は、2018年度において、未実現の公正価値の変動を含まない営業利益は高水準にとどまるものと予想している。従業員数の増加、情報システムに対する投資の増加および監督当局が徴収する手数料の増加により、2018年度における公社の費用は幾分増加するものと予想される。金融市場の動向は、金融商品の未実現の評価に影響を及ぼす可能性がある。2018年度初頭に導入されたIFRS第9号の基準は、金融商品の未実現の評価を通じて財務成績のボラティリティを増加させている。

これらの見積もりは、事業環境および事業に対する現在の見通しに基づいている。

## グループの動向



	2018年 6月30日	2017年 12月31日	2017年 6月30日
収益（単位：百万ユーロ）	391.5	204.1	101.2
利息純収益（単位：百万ユーロ）	118.0	228.5	110.6
対収益率（％）	30.1	112.0	109.2
営業利益（単位：百万ユーロ）	124.4	198.4	95.9
対収益率（％）	31.8	97.2	94.7
費用対収益比率	0.17	0.18	0.19
貸付ポートフォリオ（単位：百万ユーロ）	21,508	21,219	20,913
調達資金総額（単位：百万ユーロ）	30,633	30,153	29,272
総資産（単位：百万ユーロ）	35,521	34,738	33,793
株主資本利益率（ROE）（％）	14.56	12.57	12.57
総資産利益率（ROA）（％）	0.57	0.46	0.45
株主資本比率（％）	3.92	3.86	3.71
普通株式等Tier1（CET1）資本（単位：百万ユーロ）	1,016	946	870
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,363	1,293	1,218
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,363	1,293	1,218
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）	53.95	55.22	51.83
リスク加重資産に対するTier1（Tier1）資本比率（％）	72.41	75.51	72.52
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	72.41	75.51	72.52
レバレッジ比率（％）	3.97	3.84	3.72
従業員数（人）	147	134	119

## 主要な指標の計算

### 収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +  
ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

### 費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}}$$

### 株主資本利益率（ROE）（％）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分（報告期間期首および期末の平均価額）}} \times 100$$

### 総資産利益率（ROA）（％）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{平均総資産（報告期間期首および期末の平均価額）}} \times 100$$

### 株主資本比率（％）

$$\frac{\text{資本金および非支配持分}}{\text{総資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）

$$\frac{\text{普通株式等Tier1（CET1）資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対するTier1資本比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### レバレッジ比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{エクスポージャー合計}} \times 100$$

### 貸付ポートフォリオ

公法人および公共部門企業に対する貸付金 - リース債権

代替的業績指標

欧州証券市場監督局 (ESMA)により要求される代替的業績指標は、事業活動の財務実績を説明し、報告期間同士の比較可能性を改善するために表示されている。

(単位：百万ユーロ)

	2018年1月1日 - 6月30日	2017年1月1日 - 6月30日
利息および類似収入 (リースを含む)	359.0	93.4
利息および類似費用	-241.0	17.1
AT1キャピタル・ローンに係る利息費用	-8.1	-8.1
<b>AT1キャピタル・ローンに係る利息費用を含む利息純収益</b>	<b>109.9</b>	<b>102.5</b>
利息および類似収入 (リースを含む)	359.0	93.4
手数料収入	1.2	1.8
証券取引および外国為替取引純収入	-6.5	4.4
売却可能金融資産純収入	-	0.0
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0.0	-
ヘッジ会計純収入	37.8	1.5
その他の営業収入	0.0	0.1
<b>収益</b>	<b>391.5</b>	<b>101.2</b>
手数料費用	2.0	1.9
管理費用	13.1	10.3
有形・無形資産の減価償却費および減損	1.2	0.9
その他の営業費用	9.7	9.3
<b>費用</b>	<b>26.0</b>	<b>22.5</b>
利息純収益	118.0	110.6
手数料収入	1.2	1.8
証券取引および外国為替取引純収入	-6.5	4.4
売却可能金融資産純収入	-	0.0
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0.0	-
ヘッジ会計純収入	37.8	1.5
その他の営業収入	0.0	0.1
<b>収入</b>	<b>150.5</b>	<b>118.4</b>
費用	26.0	22.5
未実現の公正価値の変動を除く収入	118.8	111.4
<b>未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率</b>	<b>0.22</b>	<b>0.20</b>
利息純収益	118.0	110.6
手数料収入	1.2	1.8
手数料費用	2.0	1.9
証券取引および外国為替取引純収入	-0.4	-1.0
売却可能金融資産純収入	-	0.0
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0.0	-
その他の営業収入	0.0	0.1
管理費用	13.1	10.3
有形・無形資産の減価償却費および減損	1.2	0.9

その他の営業費用	9.7	9.3
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失	-0.2	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損	0.0	-
<b>未実現の公正価値の変動を除く営業利益</b>	<b>92.7</b>	<b>88.9</b>

(単位：百万ユーロ)	2018年6月30日	2017年12月31日
信用機関に対する債務	4,245	3,902
公法人および公共部門企業に対する債務	553	647
発行債券	26,648	26,304
合計	31,447	30,853
- クレジット・サポート・アネックスに基づく担保（受取額）	-813	-700
<b>調達資金総額</b>	<b>30,633</b>	<b>30,153</b>
営業利益	124.4	198.4
税金	-24.9	-39.7
資本および非支配持分（期首および期末の平均価額）	1,366.2	1,261.9
<b>株主資本利益率（ROE）（％）</b>	<b>14.56</b>	<b>12.57</b>
当期包括利益合計	115.9	82.6
資本および非支配持分（期首および期末の平均価額）	1,366.2	1,261.9
<b>公正価値により測定される株主資本利益率（ROE）（％）</b>	<b>16.96</b>	<b>13.54</b>
営業利益	124.4	198.4
税金	-24.9	-39.7
平均総資産（期首および期末の平均価額）	35,129.3	34,395.2
<b>総資産利益率（ROA）（％）</b>	<b>0.57</b>	<b>0.46</b>
資本金	1,392.9	1,339.4
非支配持分	-	-
総資産	35,520.5	34,738.1
<b>株主資本比率（％）</b>	<b>3.92</b>	<b>3.86</b>
普通株式等Tier1（CET1）資本	1,015.6	945.5
リスク加重資産	1,882.3	1,712.3
<b>リスク加重資産に対する普通株式等Tier1資本比率（％）</b>	<b>53.95</b>	<b>55.22</b>
Tier1資本	1,363.0	1,293.0
リスク加重資産	1,882.3	1,712.3
<b>リスク加重資産に対するTier1資本比率（％）</b>	<b>72.41</b>	<b>75.51</b>
自己資本合計	1,363.0	1,293.0
リスク加重資産	1,882.3	1,712.3
<b>リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）</b>	<b>72.41</b>	<b>75.51</b>
Tier1資本	1,363.0	1,293.0
エクスポージャー合計	34,363.4	33,636.3
<b>レバレッジ比率（％）</b>	<b>3.97</b>	<b>3.84</b>

## 2 【資本構成】

### (1) 資本構成および債務

以下の表は、2018年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	（単位：千ユーロ）
短期負債	4,881,495
長期負債	26,913,478
デリバティブ契約	2,332,625
持分合計	
（制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金 - 31,508千ユーロ、ヘッジ・コスト準備金8,068千ユーロ、公正価値準備金2,510千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益983,195千ユーロおよびその他の発行済資本金金融商品347,454千ユーロを含む）(1)	1,392,945
資本構成合計	35,520,543

注記：

(1) 公社（親会社）の授権株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2018年6月30日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロである。

上記に開示されている以外、2018年7月1日以降、公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

### (2) 主要株主

2018年6月30日現在、公社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金（Keva）	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.41%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）（注）	963,048	2.47%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.35%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.31%
8. トゥルク（Turku）市	615,681	1.58%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.52%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.38%

訳注：ヴァンター（Vantaa）市により所有される法人

2018年6月30日現在、公社の株式総数は39,063,798株である。

### 3 【組織】

当該上半期における会社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

#### 新任取締役

氏名	在職期間、会社外における主要な職務、独立性
マルック・コポネン	2018年3月28日、取締役に就任。 取締役会専任 会社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
カリ・ラウッカネン	2018年3月28日、取締役に就任。 ラウヴェスト Oy 最高経営責任者、取締役会会長 会社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

#### 役職の変更

氏名	トゥーラ・サクホルム
新たな役職	取締役会副会長
就任日	2018年3月28日

#### 退任取締役

氏名	タパニ・ヘルステン
役職	取締役（副会長）、監査委員、報酬委員
退任日	2018年3月28日
氏名	テッポ・コイヴィスト
役職	取締役、リスク委員、報酬委員
退任日	2018年3月28日

会社の取締役会は、その業務をできる限り効率的に組織するため、関連事務の支援および準備のための監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。

監査委員は、マルック・コポネン（委員長）、カリ・ラウッカネンおよびヴィヴィ・マルッティラである。リスク委員は、フレドリック・フォーセル（委員長）、ミンナ・ヘルッピおよびカリ・ラウッカネンである。報酬委員は、ヘレナ・ヴァルデン（委員長）、トゥーラ・サクホルム、マルック・コポネンおよびヤリ・コスキネンである。

#### 従業員

2018年6月末現在、グループの従業員数は147名（2017年12月31日：134名）であり、そのうち会社の従業員は136名（2017年12月31日：119名）であった。

会社の社長兼最高経営責任者は、エサ・カリオ氏である。カリオ氏は、2018年2月28日付で社長兼最高経営責任者に任命された。業務執行副社長のマリ・ツイスター氏が最高経営責任者代理の職務に就いている。また、会社の経営陣には、業務執行副社長のトニ・ヘイッキラ、ユッカ・ヘルミネン、ライネル・ホルム、ヨアキム・ホルムストロムおよびマリヨ・トミネンが含まれる。

4 【経理の状況】

2017年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ  
 連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	2018年 6月30日現在	2017年 12月31日現在
<b>資産</b>		
現金および中央銀行における残高	4,017,525	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,374,941	1,251,391
公法人および公共部門企業に対する貸付金	22,018,669	21,650,847
債券	6,204,906	6,494,234
株式および出資持分	9,603	9,662
デリバティブ契約	1,517,611	1,433,318
無形資産	12,756	10,196
有形資産	1,949	2,594
その他の資産	189,421	157,862
未収収益および前払費用	173,161	173,853
<b>資産合計</b>	<b>35,520,542</b>	<b>34,738,139</b>
<b>負債および資本</b>		
<b>負債</b>		
信用機関に対する債務	4,245,482	3,902,480
公法人および公共部門企業に対する債務	553,025	646,558
発行債券	26,648,097	26,303,961
デリバティブ契約	2,332,625	2,216,034
その他の負債	9,798	2,587
未払費用および前受収益	121,924	124,574
繰延税金負債	216,647	202,522
<b>負債合計</b>	<b>34,127,598</b>	<b>33,398,716</b>
<b>資本</b>		
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
投資の公正価値準備金	2,510	28,944
自己信用リスク再評価準備金	-31,508	-
ヘッジ・コスト準備金	8,068	-
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	983,195	879,799
<b>親会社株主に帰属する資本合計</b>	<b>1,045,491</b>	<b>991,969</b>
<b>その他の発行済資本金金融商品</b>	<b>347,454</b>	<b>347,454</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,392,945</b>	<b>1,339,422</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>35,520,542</b>	<b>34,738,139</b>



フィンランド地方金融公社グループ  
連結損益計算書

	2018年1月1日 - 6月30日	2017年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
利息および類似収入	358,990	93,422
利息および類似費用	-240,989	17,143
<b>利息純収益</b>	<b>118,001</b>	<b>110,564</b>
手数料収入	1,169	1,822
手数料費用	-1,969	-1,903
証券取引および外国為替取引純収入	-6,541	4,425
売却可能金融資産純収入	-	-46
公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	7	-
ヘッジ会計純収入	37,821	1,533
その他の営業収入	45	62
管理費用	-13,138	-10,335
有形・無形資産の減価償却費および減損	-1,158	-932
その他の営業費用	-9,741	-9,338
償却原価により測定される金融資産の予想信用損失	-173	-
その他の金融資産の予想信用損失および減損	44	-
<b>営業利益</b>	<b>124,368</b>	<b>95,852</b>
所得税	-24,907	-19,193
<b>当期利益</b>	<b>99,461</b>	<b>76,659</b>
利益、うち		
親会社株主に帰属	99,461	76,585
非支配持分に帰属	-	75

包括利益計算書

	2018年1月1日 - 6月30日	2017年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
当期利益	99,461	76,659
その他の包括利益構成項目		
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目（IAS第39号）		
公正価値の純変動	-	7,253
損益計算書への振替純額	-	136
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目（IFRS第9号）		
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動	3,660	-
ヘッジ・コストの純変動	19,984	-
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目（IFRS第9号）		
公正価値の純変動	-3,058	-
損益計算書への振替純額	-20	-
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券の予想信用損失の純変動	-44	-
その他の包括利益構成項目に係る税金	-4,104	-1,478
<b>当期包括利益合計</b>	<b>115,878</b>	<b>82,571</b>
包括利益合計、うち		
親会社株主に帰属	115,878	82,496
非支配持分に帰属	-	75

フィンランド地方金融公社グループ  
連結キャッシュ・フロー計算書

	2018年1月1日 - 6月30日	2017年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>494,848</b>	<b>1,133,099</b>
長期資金調達の純変動	125,209	978,391
短期資金調達の純変動	449,143	1,544,985
長期貸付金の純変動	-367,163	-157,331
短期貸付金の純変動	-229,340	-285,111
投資の純変動	498,402	402,377
担保の純変動	-82,517	-1,452,357
資産に係る利息	44,301	49,881
負債に係る利息	74,986	59,547
その他の収入	24,288	17,713
営業費用の支払い	-34,774	-24,792
支払税額	-7,687	-206
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-3,073</b>	<b>-1,758</b>
有形資産の取得	302	-487
無形資産の取得	-3,374	-1,271
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-22,000</b>	<b>-15,750</b>
支払配当金およびその他の利益分配	-22,000	-15,750
<b>現金および現金同等物の変動</b>	<b>469,775</b>	<b>1,115,591</b>
<b>1月1日現在の現金および現金同等物</b>	<b>3,562,733</b>	<b>996,480</b>
<b>6月30日現在の現金および現金同等物</b>	<b>4,032,508</b>	<b>2,112,071</b>

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

	2018年6月30日現在	2017年6月30日現在
(単位：千ユーロ)		
現金および中央銀行における残高	4,017,525	2,089,438
信用機関に対する貸付金	14,983	22,633
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>4,032,508</b>	<b>2,112,071</b>

フィンランド地方金融公社グループ  
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							合計	非支配 持分	その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計
	株式資本 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益					
(単位：千ユーロ)											
<b>2016年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-</b>	<b>19,519</b>	<b>-</b>	<b>40,366</b>	<b>734,107</b>	<b>836,852</b>	<b>127</b>	<b>347,454</b>	<b>1,184,433</b>
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-	-12,600
2016年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式の取得	-	-	-	-	-	-	-373	-373	-127	-	-500
当期利益	-	-	-	-	-	-	158,665	158,665	-	-	158,665
その他の包括利益構成項目（税引後）											
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目											
売却可能金融資産 （公正価値準備金） うち、											
公正価値の純変動	-	-	-	9,315	-	-	-	9,315	-	-	9,315
損益計算書への振替純額	-	-	-	110	-	-	-	110	-	-	110
<b>2017年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-</b>	<b>28,944</b>	<b>-</b>	<b>40,366</b>	<b>879,799</b>	<b>991,969</b>	<b>-</b>	<b>347,454</b>	<b>1,339,422</b>
IFRS第9号適用の影響	-	-	-7,919	-23,936	-34,437	-	22,830	-43,462	-	-	-43,462
<b>IFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の 資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-7,919</b>	<b>5,008</b>	<b>-34,437</b>	<b>40,366</b>	<b>902,628</b>	<b>948,507</b>	<b>-</b>	<b>347,454</b>	<b>1,295,960</b>
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-	-12,600
2017年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-6,250	-6,250	-	-	-6,250
子会社株式の取得	-	-	-	-	-	-	-44	-44	-	-	-44
当期利益	-	-	-	-	-	-	99,461	99,461	-	-	99,461
その他の包括利益構成項目（税引後）											
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目											
公正価値により測定するものとして 指定される金融負債に係る自己信用 リスクによる公正価値の純変動	-	-	-	-	2,928	-	-	2,928	-	-	2,928
ヘッジ・コストの純変動	-	-	15,987	-	-	-	-	15,987	-	-	15,987
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目											
その他の包括利益を通じて公正価値 により測定される金融資産の公正価 値の純変動	-	-	-	-2,446	-	-	-	-2,446	-	-	-2,446
その他の包括利益を通じて公正価値 により測定される金融資産の売却に 係る損益計算書への振替純額	-	-	-	-16	-	-	-	-16	-	-	-16
その他の包括利益を通じて公正価値 により測定される金融資産の予想信 用損失の純変動	-	-	-	-35	-	-	-	-35	-	-	-35
<b>2018年6月30日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>8,068</b>	<b>2,510</b>	<b>-31,508</b>	<b>40,366</b>	<b>983,195</b>	<b>1,045,491</b>	<b>-</b>	<b>347,454</b>	<b>1,392,945</b>

## 中間報告書に対する注記

### 注記1. 中間報告書の作成基準

中間報告書は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。本中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」および2017年度連結財務書類に記載されている会計原則に準拠している。新規および改訂版の基準の適用により2018年会計年度中に変更された会計原則は、以下に記載されるとおりである。

本中間報告書において、公社は、2018年1月1日以降に開始する年度から、IFRS第9号およびIFRS第7R号を初めて適用した。IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する年度に関し、IAS第39号に代替している。IFRS第9号の初度適用による影響に関する情報は、注記2に記載されている。

IAS第39号による金融資産の測定カテゴリー（損益を通じた公正価値（FVPL）、売却可能（AFS）、満期保有目的ならびに貸付金および債権）は、以下のカテゴリーにより代替された。

- ・ 償却原価により測定される債券。
- ・ 認識の中止に際し利益または損失が損益計算書に振替えられる、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）により測定される債券。
- ・ 認識の中止に際し利益または損失が損益計算書に振替えられない、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される資本性金融商品。
- ・ 損益を通じて公正価値により測定される金融資産。

金融負債の会計処理は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債に関連する企業の自己信用リスクの変動により生じる利益または損失の処理を除き、引き続きIAS第39号に基づく場合と概ね同じである。かかる変動はその他の包括利益において表示され、その後、損益計算書に振替えられることはない。

比較年度の数値は、IFRS第9号の規定の適用に際し修正再表示されていない。このため、2017年度の比較情報はIAS第39号に基づき報告されており、2018年度上半期について表示されている情報と比較することはできない。IFRS第9号の適用により生じる差異は、2018年1月1日現在の留保利益において直接認識されており、注記2の表4において開示されている。

財務書類注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

## 1. 金融商品の分類および測定原則

### 1.1. 2018年1月1日以降に適用される方針

最初の認識時における金融商品の分類は、その契約条件および金融商品の管理に係る事業モデルに基づく。金融商品は、当初、金融資産または金融負債が損益を通じて公正価値により計上されない限り、発生した取引費用を考慮して公正価値により測定される。売掛債権は、取引価格により測定される。

### 1.1.1. 金融資産の分類および測定

最初の認識時において、金融資産は、償却原価（AC）により測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）により測定するものまたは損益を通じて公正価値（FVTPL）により測定するものに分類される。償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値により測定する要件を満たしている一定の金融資産は、公正価値オプション（FVO）の適用により、取消不能な形で、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。金融資産の分類は、金融資産の管理に適用される事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。金融資産は、金融資産の管理に係る事業モデルが変更された場合にのみ、振替えが行われる。

#### 事業モデルの検討

会社は、公社がその事業目的を達成するために多様な金融資産をどのように管理しているかを最も適確に表すレベルで、事業モデルを決定している。事業モデルは金融商品毎に検討されるのではなく、集約されたより高いレベルにより、以下のような観察可能な要因に基づき検討される。

- ・ 事業モデルおよび当該事業モデルにおいて保有される金融資産の実績が、どのように評価され企業の主要な経営陣に報告されるか。
- ・ 事業モデルおよび当該事業モデルにおいて保有される金融資産の実績に影響を及ぼすリスク、ならびにとりわけかかるリスクの管理方法。
- ・ 報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているのか等、事業の責任者に対する報酬がどのように行われているか。
- ・ 売却の予想頻度、価値および時期。

事業モデルの検討は、「最悪の場合」または「ストレスを受けている場合」のシナリオを考慮に入れず、合理的に予想されるシナリオに基づいている。最初の認識後のキャッシュ・フローが当初の予定と異なる状態で実現された場合、会社は当該事業モデルにおいて保有される残りの金融資産の分類を変更せず、その後新たに組成または購入した金融資産を評価する際に、かかる情報を加味する。

会社は、金融資産の管理のために2種類の事業モデルを特定している。1つ目の事業モデルは、金融資産の保有および契約上のキャッシュ・フローの回収に基づいている。もう1つの事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却に基づいている。

会社の貸付は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。上記に加え、銀行口座残高、銀行預金、クレジット・サポート・アネックスに係る受取担保およびリバース・レポ取引等の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。

流動性投資は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されている。このため、当該事業モデルに基づき、当該金融資産は、IFRS第9号では、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）により測定されることとなる。事業モデルの金融資産の分類に対する影響は、注記2に詳述されている。

## 元本および利息の支払いのみ（SPPI）に係るテスト

分類過程の第2段階として、公社は金融資産がSPPIテストの要件を満たしているかどうかを特定するために、金融資産の契約条件を検討する。

当該テストにおける「元本」は、最初の認識時における金融資産の公正価値と定義され、例えば元本の返済またはプレミアムもしくはディスカウントの償却が生じた場合、当該金融資産の残存期間中に変動する可能性がある。

貸付アレンジメントにおける利息の最も重要な要素は、概して、金銭の時間的価値および信用リスクの考慮である。SPPIの評価を行うため、公社は判断基準を適用し、金融資産の建値通貨および利率の設定期間等の関連要因を考慮する。

対照的に、契約上のキャッシュ・フローに、基本の貸付アレンジメントとは無関係のリスクまたはボラティリティに対する少なからぬエクスポージャーをもたらす契約条件により、元本および残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローは生じない。かかる場合、金融資産は損益を通じて公正価値により測定することが求められる。

## 償却原価により測定するもの

金融資産は、下記の両方の条件を満たし、かつ、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されない場合、償却原価により測定される。

- ・ 資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されていること。および
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後、かかる資産は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。減損の測定は、「2. 金融資産の減損」に記載される予想信用損失モデルに基づく。償却原価により測定される金融資産に係る受取利息は、損益を通じて「利息および類似収入」において認識される。予想信用損失引当金は、損益を通じて「償却原価により測定される金融資産の信用損失」において認識される。

IFRS第9号により規定される事業モデルの検討に基づき、償却原価により測定される金融資産には、短期貸付および長期貸付、短期金融市場預金、リバース・レポ取引、銀行残高および受取担保から成る貸付ポートフォリオが含まれる。一定の貸付契約は元本および利息の支払いのみに係るテストの要件を満たしていないため、上記の資産のすべてが事業モデルにより規定されるとおり償却原価により測定できるわけではない。かかる貸付契約は、損益を通じて公正価値により測定される。かかる契約の金額は、注記2の表2に表示されている。通常、公社は、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付けに対するヘッジを行っており、かかる項目について公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ関係においてヘッジ対象として指定される貸付けは、ヘッジされるリスクの公正価値で測定される。

## その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの

金融資産のうち債券は、下記の両方の条件を満たし、かつ、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されない場合、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される。

- ・ 資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されていること。および
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後の公正価値の変動は、「その他の包括利益」において認識され、繰延税金を調整して「公正価値準備金」の項目に表示される。減損の測定は、「2. 金融資産の減損」に記載される予想信用損失モデルに基づく。外貨建て債券に係る為替損益は、損益を通じて「証券取引および外国為替取引純収入」の項目において認識される。債券に係る受取利息は、損益を通じて「利息および類似収入」において認識される。予想信用損失引当金は、損益を通じて「その他の金融資産の信用損失および減損」において認識される。従前、その他の包括利益において認識されていた累積利益または累積損失は、処分時に、資本における公正価値準備金から損益計算書に振替えられ、「公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」において表示される。

売買目的保有ではない株式投資の最初の認識時に、公社は、取消不能な形で、公正価値のその後の変動をその他の包括利益に表示することを選択することができる。かかる選択がなされた場合、その他の包括利益に表示された金額は、その後損益計算書に振替えられることはない。かかる投資からの配当金は、当該配当金が投資費用の一部の回収を明示するものではない限り、損益計算書において認識される。かかる選択は、個別の投資毎になされる。2018年1月1日現在、公社はすべての資本性金融商品への投資を損益を通じて公正価値により測定している。

IFRS第9号により規定される事業モデルの検討に基づき、流動性ポートフォリオへの投資は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定されることとなる。流動性ポートフォリオの大半は、固定金利債権および変動金利債券ならびにコマーシャル・ペーパーへの投資である。かかる投資はSPPIテストの要件を満たしている。上記の金融資産に加え、流動性ポートフォリオには、投資ファンドおよび資産担保証券への投資も含まれる。かかる金融資産は、元本および利息の支払いのみに係るテストの要件を満たしていないため、損益を通じて公正価値により測定される。かかる契約の金額は、注記2の表2に表示されている。

### 損益を通じて公正価値により測定するもの

金融資産は、事後的に償却原価により測定するものまたはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類されない限り、事後的に損益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。当該カテゴリーは以下の資産から構成される。

- ・ デリバティブ資産。
- ・ 元本および元本残高に係る利息の支払いのみではない契約条件の債券。
- ・ 資本性金融商品への投資。
- ・ 最初の認識時に、損益を通じて公正価値により測定するものとして特に指定された金融資産。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、公正価値により認識され、取引費用は発生時に損益計算書において認識される。その後、かかる資産は損益を通じて公正価値により測定される。公正価値の変動は、損益計算書中、「証券取引および外国為替取引純収入」において計上される。損益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る受取利息は、損益を通じて「利息および類似収入」において認識される。

### 公正価値オプション

最初の認識時に、公社は、一定の金融資産を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。かかる取消不能の指定は、かかる指定が、金融資産を異なる基準により測定することにより生じうる測定または認識における不一致を排除するかまたは大幅に低減する（すなわち、会計上のミスマッチを排除する）場合になされる。公社が、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオの債券が含まれる。

#### 1.1.2. 金融負債の分類および測定

最初の認識時において、金融負債は、償却原価（AC）により測定するものまたは損益を通じて公正価値（FVTPL）により測定するものに分類される。償却原価により測定する要件を満たす一定の金融負債は、公正価値オプション（FVO）の適用により、取消不能な形で、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。金融負債は、最初の認識後に振替えが行われることはない。

### 償却原価により測定するもの

金融負債は、下記のものを除き償却原価により測定される。

- ・ デリバティブ負債。および
- ・ 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債。

当該カテゴリーの金融負債は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後、かかる負債は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。負債に係る支払利息は、損益を通じて「利息および類似費用」において認識される。

償却原価により測定される金融負債には、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券が含まれる。公社は、ヘッジがなされている償却原価により測定される金融負債について、IFRS第9号に基づき公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計の原則は本注記の項目3に記載されている。

発行仕組債券には組込デリバティブが付随する場合がある。組込デリバティブの経済的特性が主契約の経済的特性と密接に関連していない場合、組込デリバティブは主契約から分離しなければならず、主契約が償却原価により測定される場合、主契約とは個別に会計処理しなければならない。分離された組込デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定しなければならない。公社は、償却原価により測定される金融負債において組込デリバティブを有していない。

### 損益を通じて公正価値により測定するもの

金融負債は、事後的に償却原価により測定するものとして分類されない限り、事後的に損益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。当該カテゴリーには、デリバティブ契約および最初の認識時に損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債が含まれる。

当該カテゴリーの金融負債は、当初、公正価値により認識される。その後の公正価値の変動は、損益計算書中、「証券取引および外国為替取引純収入」において計上される。負債に係る支払利息は、損益を通じて「利息および類似費用」において認識される。

### 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

最初の認識時に、公社は、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。かかる指定は、以下の場合になされる。

- ・ かかる指定が、会計上のミスマッチを排除するかもしくは大幅に低減する場合。または
- ・ 金融負債が、文書化されたリスク管理もしくは投資戦略に基づき管理され、かつ、その実績が公正価値に基づき評価されている場合。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される場合、公社の自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、自己信用リスクの再評価準備金の変動として、その他の包括利益において個別に表示される。

公社は、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。また、IFRS第9号への移行において、公社はまた、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することを選択した。分離しなければならない組込デリバティブが付随するすべての金融負債は、IFRS第9号に基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されてい



る。このため、これらは分離不要である。公社は、かかる金融負債の公正価値の変動をヘッジしており、ヘッジ手段および金融負債の両方が、損益計算書中、「証券取引および外国為替取引純収入」において認識されている。

## 1.2. 金融資産および金融負債の認識の中止

### 重大な条件変更による認識の中止

公社は、顧客に対する貸付金等の金融資産につき、かかる貸付金が実質的に新たな貸付金となるような条件変更が行われた場合、かかる金融資産の認識を中止する。新たに認識される貸付金は、かかる変更後の貸付金が信用減損した金融資産とみなされない限り、予想信用損失の測定においてステージ1に分類される。かかる変更によりキャッシュ・フローに実質的な差異が生じない場合、かかる変更は認識の中止には至らない。

### 1.3. 2018年1月1日より前に適用されていた方針

比較年度の数値は、IFRS第9号の適用に際し修正再表示されていない。2017年12月31日に終了した年度に適用された会計方針は、2017年度財務書類に記載されている。

## 2. 金融資産の減損

### 2.1. 2018年1月1日以降に適用される方針

IFRS第9号の減損に関する規定は、予想信用損失（ECL）を測定するための3段階の手法に基づいている。償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産は、IFRS第9号の基準に基づき減損を認識する範囲に属する。ファイナンス・リースに基づく債権および拘束力のあるオフバランスシート・ローン・コミットメントも、その信用リスクにより減損を認識する範囲に属する。金融資産の分類に関する詳細については、前記1.1.1.を参照のこと。

金融資産の減損は、組成後に信用リスクに大幅な増加がない限り、12ヶ月間にわたり発生が予想される信用損失に基づき計算され、大幅な増加があった場合は、かかる資産の残存期間にわたる予想信用損失に基づき引当金が計算される。全期間の予想信用損失（ECL）および12ヶ月間の予想信用損失（ECL）は、いずれも個別に計算される。

#### 予想信用損失の測定

予想信用損失減損モデルの範囲における資産は、3つのカテゴリーに分類される。ステージ1には、信用リスクが大幅に増加していない資産が含まれる。ステージ2には、信用リスクが大幅に増加した資産が含まれ、ステージ3にはデフォルトの定義を満たす資産が含まれる。デフォルトの定義は、公社の自己資本比率の計算およびリスク管理に沿っている。ステージ1に対する引当ては、12ヶ月間の予想信用損失に相当する。ステージ2およびステージ3については、引当ては全期間の予想信用損失に相当する。

公社は、予想される現金不足を測定するために、確率で加重平均された3つのシナリオに基づき予想信用損失を計算する。エクスポージャーの契約上のキャッシュ・フローの正味現在価値は、予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値合計と比較される。契約上のキャッシュ・フローが予想将来キャッシュ・フローを上回る場合、その差異は予想信用損失として認識される。予想将来キャッシュ・フローは、実効金利（EIR）により割引かれる。担保および受取保証の公正価値が、予想将来キャッシュ・フローの計算に考慮される。

予想信用損失の計算原則は以下に概説されるとおりであり、主要な要素は以下に記載されるとおりである。

##### デフォルト確率

デフォルト確率は、一定の期間内にデフォルトに陥る確率の見積りである。デフォルトは、従前にエクスポージャーの認識が中止されておらず、ポートフォリオに残存する場合にのみ、評価期間中のある時点で発生する可能性がある。

##### デフォルト時エクスポージャー

デフォルト時エクスポージャーは、将来のデフォルト時におけるエクスポージャーの見積りであり、報告日後のエクスポージャーの予想変動（元本および利息の前払い（契約により予定されているか、またはその他の理由による。）、コミットメント・ファシリティの予想される実行および未払い金に係る経過利息を含む。）を考慮に入れる。

##### デフォルト時損失率

デフォルト時損失率は、ある時点でデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りであり、期限が到来した契約上のキャッシュ・フローと、担保の実行によるキャッシュ・フローを含め貸し手が受領するはずであるキャッシュ・フローとの差異に基づいている。

予想信用損失の見積りにおいて、公社は3つのシナリオを考慮する。それらは、それぞれ異なるデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率に関係している。関連ある場合、複数のシナリオの検討には、貸付金が治癒する確率および担保の価値または資産売却により受取可能となる金額を含め、どのように

デフォルトとなった貸付金の回復が見込まれるかについても含まれる。信用損失が決定される最長期間は、公社が期限前返済を請求する法的権利を有していない限り、金融商品の約定残存期間である。

減損損失およびその戻入は、金融資産の簿価総額の調整として会計処理される変更損失または変更利益とは別個に会計処理され開示される。

予想信用損失方式のメカニズムの概要は以下のとおりである。

- ・ ステージ1：最初の認識時以降、信用リスクに大幅な変動がない場合、エクスポージャーに対する引当では12ヶ月間の予想信用損失に基づく。12ヶ月間の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一部として計算され、報告日後12ヶ月以内に生じる可能性がある金融商品のデフォルト事由から生じる予想信用損失である。公社は12ヶ月間の予想信用損失に対する引当金を、報告日後12ヶ月以内に生じるデフォルト予想に基づき計算する。かかる12ヶ月間のデフォルト確率の予想は、デフォルト時エクスポージャー予測に適用され、デフォルト時損失率を乗じて実効金利により割引かれる。
- ・ ステージ2：組成以降、エクスポージャーが信用リスクの大幅な変動を示したが信用減損していない場合、公社は全期間の予想信用損失に対する引当金を計上する。そのメカニズムは、複数のシナリオの使用を含め上記の説明に類似しているが、デフォルト確率およびデフォルト時損失率は、金融商品の全期間にわたり見積られる。予想される現金不足は、その実効金利により割引かれる。
- ・ ステージ3：信用減損していると判断される資産について、公社は全期間の予想信用損失を認識する。その方法は、ステージ2の資産の場合に類似しているが、デフォルト確率は100%に設定される。かかるエクスポージャーについては、利息収入は償却原価に実効金利を適用して計算される（引当金は控除。 ）。
- ・ 購入または組成した信用減損（POCI）資産は、最初の認識時に信用減損している金融資産である。購入または組成した信用減損資産は、最初の認識時に公正価値により計上され、その後、利息収入は信用調整後実効金利に基づき認識される。予想信用損失は、予想信用損失にその後の変動がある場合にその範囲に限り、認識されまたは戻入れられる。
- ・ ローン・コミットメント：未実行のローン・コミットメントに係る予想信用損失を見積る場合、公社は、ローン・コミットメントの予想残存期間にわたり実行が予想される部分を見積る。その後、予想信用損失は、確率で加重平均された3つのシナリオに基づき、かかるローンが実行された場合に予想されるキャッシュ・フローの不足の現在価値に基づき計算される。予想される現金不足は、かかるローンの予想実効金利の近似値により割引かれる。

各報告日において、公社は、最初の認識時以降、エクスポージャーの信用リスクに大幅な増加があったか否かを、予想残存期間にわたり生じる最初の認識時から報告日までの間のデフォルト・リスクを比較することにより個別に評価する。公社は、かかる目的のために、関連があり、過度な費用または負担を要せず入手可能な合理的かつ有用な情報を考慮している。下記の要因の1つが、信用リスクが大幅に増加したことを示唆すれば、金融商品はステージ1からステージ2に振替えられる。

- ・ 最初の認識時に対するデフォルト確率の割合および絶対値の両方の変動に基づく信用リスクの大幅な増加の基準値。
- ・ 金融資産に係る支払猶予等の追加的な質的要因。
- ・ 返済が30日超延滞している金融資産。

ステージ2とステージ3との間の振替えは、信用リスクに基づき金融資産の信用減損が生じているかどうかに基づいている。金融資産は、減損の客観的証拠が存在する場合に減損する。エクスポージャーは、資産の質が悪化すれば、予想信用損失のステージが変更される。その後、資産の質が改善し、かつ、猶予期間後に従前に評価された組成以降の信用リスクの大幅な増加が反転し、一定の基準を満たせば、予想信用損失の計算基準は全期間の予想信用損失から12ヶ月間の予想信用損失に戻る。

予想信用損失の測定において、過去の事象および将来の予測に関する情報が使用される。予想信用損失モデルに将来の予測に関する情報を使用するには、判断が必要とされる。前述の要因に加え、当該モデルには重要な意味を有するマクロ経済変数も含まれる。その予測はマクロ経済シナリオに含まれる。

### 支払猶予および条件変更がなされた貸付金

公社は、借り手の財政難への対応策として、担保の回収を執行するのではなく、原貸付条件に譲歩または変更を加えることがある。すべての変更が顧客の支払能力の低下によるものではなく、一部の返済計画の変更は顧客関係の管理に基づき実施されている。かかる変更は減損の認識に影響を及ぼさない。

公社は、貸付金につき、借り手の現在のまたは予想される財政難によりかかる譲歩または変更が加えられ、借り手の財政状態が健全であれば公社はかかる譲歩または変更に同意しなかったであろうと思われる場合に、支払猶予の状態であると判断する。支払猶予は、返済条件の延長および新たな貸付条件の合意を伴う場合がある。条件が変更されると、減損は条件変更前に計算された当初の実効金利を用いて測定される。公社はその方針により、将来の継続的な支払いの確実な実行を支援するため、支払猶予貸付金を監視する。認識の中止およびステージ2とステージ3との間の分類は、個別に決定される。これらの手順により貸付金に損失が特定された場合、当該貸付金は、回収または償却されるまで、減損したステージ3の支払猶予資産として開示され管理される。

資産が支払猶予に分類された場合、最短でも24ヶ月の猶予期間にわたり支払猶予の状態とされる。かかる資産が支払猶予の分類から振替えられるためには、顧客は以下のすべての基準を満たさなければならない。

- ・ すべてのファシリティが正常であると判断されなければならない。
- ・ 支払猶予状態の契約が正常であると判断された日から2年の猶予期間が経過している。
- ・ 元本または利息の重要でない金額を超える定期的な支払いが、猶予期間の最低半分の期間実施された。
- ・ 顧客は30日超延滞している契約を有していない。

支払猶予貸付金および返済遅延は、顧客の予想支払能力の指標として定期的に経営陣に報告される。

## 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示

予想信用損失引当金は損益計算書において認識され、該当する金額が以下のとおり財政状態計算書において計上される。

- ・ 償却原価により測定される金融資産：資産の簿価総額からの控除として。
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券：かかる資産の簿価は公正価値により測定されるため、損失引当金は、財政状態計算書において、資産の簿価総額からの控除としては認識されない。ただし、損失引当金は、公正価値準備金において認識される。その他の包括利益において認識される累積損失は、資産の認識の中止に際し損益計算書に振替えられる。
- ・ ファイナンス・リースに基づく債権：資産の簿価総額からの控除として。
- ・ 拘束力のあるローン・コミットメント：その他の負債において引当金として認識される。

## 償却

金融資産は、公社において当該金融資産を回復する合理的な見込みがない場合に、その一部または全部が償却される。これは、通常、借手が償却の対象となる金額を返済する十分なキャッシュ・フローを創出しうる資産または収入源を有していないと公社が判断する場合である。償却される金額が貸倒引当金累積額を上回る場合、その差額は先ず引当金への追加として処理され、その後、簿価総額に対して適用される。その後の回復は、信用損失費用に計上される。

償却された金融資産は、公社の未収金の回復に関する手続きを遵守するため、その後も執行手続に服する可能性がある。従前に償却された金額のその後の回復により、損益計算書における費用の金額が減少する。

## 2.2. 2018年1月1日より前に適用されていた方針

比較年度の数値は、IFRS第9号の減損の規定の適用に際し修正再表示されていない。2017年12月31日に終了した年度に適用された会計方針は、2017年度財務書類に記載されている。

## 3. ヘッジ会計

公社の金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。

ヘッジ対象項目の標準的な金利がデリバティブを用いて変動金利とスワップされた場合、一定の金融資産および金融負債に対し、公正価値ヘッジ会計が適用される。また、元本をユーロ建てに交換し、利息を変動金利と交換することによりヘッジされた、外貨建て固定金利金融負債にも公正価値ヘッジ会計が適用される。ヘッジ会計におけるヘッジ関係は記録されており、これらは公社のリスク管理の目的および戦略に準拠している。公社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。

金融資産に関しては、公社は、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付けについて、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計に従い、公正価値ヘッジ会計を適用している。また、IFRS第9号の公正価値ヘッジ会計は、固定金利のリース契約および金利スワップにより1:1でヘッジされポートフォリオ・ヘッジ会計が適用されない貸付取引に適用されている。上記の金融資産について、ヘッジされるリスクは金利リスクである。

ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外として金利リスクには公正価値ヘッジ会計が適用される。ヘッジされるリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として、損益を通じて「ヘッジ会計純収入」において計上される。貸付けおよびリースに係る委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。金融資産と同等の金利条件の金利スワップがヘッジ手段として利用されている。

金融負債に関しては、ユーロ建ての固定金利資金調達およびゼロ・クーポン資金調達について、IFRS第9号の公正価値ヘッジ会計が適用されている。ユーロ建て資金調達に係るヘッジ対象項目は金利リスクである。IFRS第9号

の公正価値ヘッジ会計は、外貨建ての固定金利資金調達およびゼロ・クーポン資金調達にも適用されている。すべての外貨のヘッジ関係について、公社はヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベース・スプレッドは分離され、指定から除外され、「ヘッジ・コスト」として会計処理される。その後、実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益においてヘッジ・コスト準備金の一部として計上される。このため、クロスカレンシー・ベース・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

金融負債については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外としてヘッジされたリスクの一部には公正価値ヘッジ会計が適用される。公社の信用リスクはヘッジ関係には含まれない。ヘッジされたリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として、損益を通じて「ヘッジ会計純収入」において認識される。ヘッジ対象項目と指定された部分のヘッジとの間の非有効部分は、損益計算書に計上される。信用リスクを公正価値から分離することは、金利リスクおよび為替リスクのみにヘッジ会計を適用するための要件である。公社は、金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップをヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計が適用される資産および負債の簿価は注記3に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値は注記5に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブおよびヘッジ対象項目の為替損益に起因する公正価値の変動は、損益計算書中、「証券取引および外国為替取引純収入」の項目において認識される。ヘッジ対象項目およびこれらをヘッジするデリバティブの公正価値のその他の変動は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。ヘッジ関係の非有効部分も、損益計算書の当該項目に計上される。デリバティブ契約に係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象負債に関する利息および類似費用に対する調整額として、またはヘッジ対象資産に関する利息および類似収入に対する調整額として認識される。

ヘッジ関係の有効性は、当該関係が発生した時点およびその後のヘッジ期間中に評価される。IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計では、ヘッジ対象項目の公正価値の変動およびヘッジ商品の公正価値の変動の幅が80%から125%までの範囲内である場合、ヘッジ関係は有効であった。すべてのヘッジ関係の有効性は、ヘッジ関係の開始時、およびその後は最低四半期毎に定期的に検証される。四半期毎の有効性テストには、事前テストおよび事後テストの両方が含まれる。

#### 4. 経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

会社が行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および財務書類の日付現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値、予想信用損失および減損に係る決定に関連している。市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産の評価は経営陣の判断を要する。公正価値の計算に使用される原則は、「注記4. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。リスク管理原則は、2017年度財務書類の一部として記載されている。

すべてのカテゴリーの金融資産に関するIFRS第9号に基づく減損損失の測定には、とりわけ、減損損失および信用リスクの大幅な増加の評価を決定する際に、将来キャッシュ・フローおよび担保の価値に係る金額の見積りおよびその時期について判断が必要とされる。かかる見積りは、その変動によりさまざまなレベルの引当金の計上につながる可能性がある多くの要因に左右される。

会社の予想信用損失の計算は、可変的なインプットの選択およびそれらの相互依存性に関する、多くの基礎的前提から成る複雑なモデルに基づく結果である。会計上の判断および見積りがなされる予想信用損失モデルの要素には以下が含まれる。

- ・ 各等級にデフォルト確率を指定する、会社の内部信用格付モデル。
- ・ 信用リスクに大幅な増加があったか否かを評価するためおよび量的評価のための会社の基準。
- ・ さまざまな数式およびインプットの選択を含む予想信用損失モデルの作成。
- ・ マクロ経済シナリオと失業率および担保価値等の経済的インプットとの関連性、ならびにデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率への影響に関する判断。
- ・ 抽出した経済的インプットを予想信用損失モデルに利用するための、将来の予測に関するマクロ経済シナリオの選択およびそれらの確率による加重平均。

会社はその方針により、実際の損失事例に鑑み定期的にモデルを見直し、必要に応じて調整している。

注記2. IFRS第9号に基づく金融商品の移行に関する開示

表1. IFRS第9号の適用初日現在における金融資産および金融負債の分類

下表は、2018年1月1日現在の会社の金融資産および金融負債に関する、IAS第39号に基づく旧測定カテゴリーおよびIFRS第9号に基づく新測定カテゴリーを示している。

金融資産

2018年1月1日 (単位：千ユーロ)	注	IAS第39号に基づく 旧測定カテゴリー	IFRS第9号に基づく 新測定カテゴリー	IAS第39号に 基づく旧簿価	IFRS第9号に 基づく新簿価
現金および中央銀行にお ける残高		貸付金および債権	償却原価により測定するもの	3,554,182	3,554,182
信用機関に対する貸付金		貸付金および債権	償却原価により測定するもの	1,251,391	1,250,980
公法人および公共部門企 業に対する貸付金	a)	貸付金および債権	償却原価により測定するもの	21,002,690	21,002,556
公法人および公共部門企 業に対する貸付金	b)	公正価値オプション	償却原価により測定するもの	153,642	151,037
公法人および公共部門企 業に対する貸付金	c)	貸付金および債権	強制的に損益を通じて公正価値に より測定するもの	62,783	63,866
公法人および公共部門企 業に対する貸付金	d)	貸付金および債権	適用範囲外	431,732	431,732
債券	e)	売却可能	その他の包括利益を通じて公正価 値により測定するもの	1,815,904	1,815,904
債券	e)	売却可能	損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの	3,811,080	3,811,080
債券	e)	公正価値オプション	損益を通じて公正価値により測定 するものとして指定されるもの	42,750	42,750
債券	f)	公正価値オプション	その他の包括利益を通じて公正価 値により測定するもの	69,035	69,035
債券	a)	満期保有目的	償却原価により測定するもの	748,988	748,986
債券	g)	売却可能	強制的に損益を通じて公正価値に より測定するもの	1,607	1,607
債券	g)	満期保有目的	強制的に損益を通じて公正価値に より測定するもの	4,871	4,878
株式および出資持分	h)	売却可能	強制的に損益を通じて公正価値に より測定するもの	9,662	9,662
デリバティブ契約	i)	売買目的保有	損益を通じて公正価値により測定 するもの	206,388	150,178
デリバティブ契約	i)	ヘッジ会計が適用され るデリバティブ	損益を通じて公正価値により測定 するもの	237,489	308,371
デリバティブ契約	i)	ヘッジ会計が適用され るデリバティブ	ヘッジ会計が適用されるデリバ ティブ	989,440	994,655
その他の資産	j)	貸付金および債権	償却原価により測定するもの	148,205	148,156



## 金融負債

2018年1月1日 (単位：千ユーロ)	注	IAS第39号に基づく 旧測定カテゴリー	IFRS第9号に基づく 新測定カテゴリー	IAS第39号に 基づく旧簿価	IFRS第9号に 基づく新簿価
信用機関に対する債務	k)	償却原価により測定するもの	償却原価により測定するもの	2,670,694	2,685,367
信用機関に対する債務	l)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,231,786	1,287,053
公法人および公共部門企業に対する債務	k)	償却原価により測定するもの	償却原価により測定するもの	435,738	427,357
公法人および公共部門企業に対する債務	l)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	210,821	225,475
発行債券	k)	償却原価により測定するもの	償却原価により測定するもの	16,001,331	15,987,628
発行債券	l)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	6,469,284	6,482,821
発行債券	m)	公正価値オプション	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	3,833,346	3,834,269
デリバティブ契約	i)	売買目的保有	損益を通じて公正価値により測定するもの	258,308	202,098
デリバティブ契約	i)	ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	損益を通じて公正価値により測定するもの	691,156	727,759
デリバティブ契約	i)	ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,266,570	1,270,741

IFRS第9号に基づく金融商品の分類に係る会計方針は注記1に記載されている。かかる方針の適用により、表1に表示され、下記a)からm)において説明される振替えが生じている。

## 事業モデルの検討による金融資産の分類に対する影響

事業モデルの検討により規定される金融資産の測定は、概ねIAS第39号の分類に基づく測定に合致している。

会社の貸付けは、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。会社の短期貸付および長期貸付に関し特定される事業モデルに基づき、IFRS第9号では、かかる金融資産は償却原価により測定される。長期貸付は「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれ、地方自治体のコマーシャル・ペーパーおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーから構成される短期貸付は、財務書類の「債券」の項目に含まれる。IAS第39号では、貸付けは主に「貸付金および債権」に分類されており、他方、地方自治体のコマーシャル・ペーパーおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーは「満期保有目的」に分類されていた。従前、IAS第39号に基づき公正価値オプションを用いて測定されていた貸付けは、IFRS第9号では、償却原価により測定される。貸付契約の契約上のキャッシュ・フローについて実施されたSPPIテストの結果、一定の仕組金利条件付きの契約は、強制的に損益を通じて公正価値により測定される。

貸借対照表の「信用機関に対する貸付金」の項目に含まれる銀行口座残高、銀行預金、クレジット・サポート・アネックスに係る受取担保およびリバース・レポ取引は、契約上のキャッシュ・フローを回収することにより目的が達成される事業モデルにおいて保有されている。このため、IAS第39号では貸付金および債権として分類されていたかかる金融資産は、引き続き償却原価により測定される。

流動性投資は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されている。このため、当該事業モデルに基づき、金融資産は、IFRS第9号では、その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)により測定されることとなる。かかる金融資産のうち、固定金利債券の大半は、会社のリスク管理方針に基づき、金利スワップによりヘッジされている。会社は、公正価値オプションの使用

を選択しなければ発生するであろう測定または認識の不一致（会計上のミスマッチ）を排除するため、公正価値オプションを用いて、かかる金融資産を損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することを選択した。他方で、IAS第39号では、公正価値オプションを使用して測定されていたコマーシャル・ペーパーに対する投資は、その他の流動性投資と同じ事業モデルの一部であるため、IFRS第9号では、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される。

公社の流動性投資には、投資ファンドの持分および資産担保証券も含まれる。金融資産について、公社は、かかる金融資産のすべての契約上のキャッシュ・フローが、元本および利息の支払いのみであるというIFRS第9号の要件を満たしているか否かを判断するために、SPPIテストを実施した。SPPIテストの結果、投資ファンドおよび資産担保証券の契約上のキャッシュ・フローは、元本および利息の支払いのみであるとはみなされないため、当該事業モデルにもかかわらず、損益を通じて公正価値により測定される。

## 測定カテゴリーの変更

- a) 償却原価により測定される貸付契約の簿価の変動は、予想信用損失引当金の影響を示している。リース契約の予想信用損失もこの列に表示されている。
- b) IAS第39号では、取得された貸付金が、当初、経営陣に報告され公正価値に基づき管理されていた場合、かかる一定の貸付契約は、公正価値オプションを用いて、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されていた。かかる金融資産は、もはや損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される要件を満たさないため、IFRS第9号の適用初日に、かかる指定は取消される。2018年1月1日現在、かかる金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されており、かつ、かかる金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じるため、償却原価により測定するものとして分類される。かかる契約の測定基準の変更により、IAS第39号とIFRS第9号との間で簿価に差異が生じる。
- c) 公法人および公共部門企業に対する貸付金には、IAS第39号では貸付金および債権に分類されていた仕組貸付金が含まれる。IFRS第9号では、かかる資産は、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払いのみではないため、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものとしての基準を満たしている。測定基準の変更により、IAS第39号とIFRS第9号との間で簿価に差異が生じる。
- d) リース債権は、2017年度財務書類において、貸付金および債権として表示されていた。リース債権は、IFRS第9号の分類範囲には含まれない。かかる債権は、IFRS第9号の減損の範囲に含まれ、その予想信用損失は償却原価に基づき表示されている。
- e) IAS第39号では、公社の流動性ポートフォリオの大半は売却可能として分類されており、43百万ユーロのヘッジされた投資債券が、公正価値オプションを用いて、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されていた。2018年1月1日現在、かかる金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されているため、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類することが可能であった。すべてのヘッジされた投資債券について、公社は、投資債券とこれをヘッジするデリバティブとの間の公正価値の会計上のミスマッチを低減するため、それらを損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することを選択した。
- f) IAS第39号では、コマーシャル・ペーパーに対する投資は、経営陣に報告され公正価値に基づき管理されていたため、公正価値オプションを用いて、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されていた。かかる金融資産は、もはや損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される要件を満たさないため、IFRS第9号の適用初日に、かかる指定は取消される。2018年1月1日現在、かかる金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されているため、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。かかる金融資

産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じる。

- g) 公社は、IAS第39号では売却可能または満期保有目的に分類されていた資産担保証券に対する小規模な投資を行っている。IFRS第9号では、かかる資産は、かかる証券の契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払いのみではないため、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものとしての基準を満たしている。
- h) IAS第39号では売却可能に分類されていた株式および出資持分には、投資ファンドが含まれる。IFRS第9号では、かかる資産には満期がなく、かつ、かかる証券の契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払いのみではないため、かかる資産は、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものとしての基準を満たしている。
- i) 公社が公正価値ヘッジ会計の使用を減少させたという事実により、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの金額は増加した。従前、公正価値ヘッジ会計が適用されていた金融負債は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された。このため、従前、ヘッジ会計が適用されるデリバティブに分類されていたデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブに振替えられた。反対に、ヘッジ会計が適用されるデリバティブの金額は減少した。IFRS第9号では、クロスカレンシー・デリバティブに対するヘッジ・コストの影響は、「資本」の「ヘッジ・コスト準備金」において表示されている。また、デリバティブの評価方法の改定の影響は、簿価の変動に反映されている。表2の一部は、再測定の影響を表している。2018年1月1日以降、公社は、すべてのデリバティブをOISカーブを用いて評価しており、クロスカレンシー・ベースの影響をデリバティブの評価に加味している。
- j) 中央清算機関からの受取現金担保は、「その他の資産」に表示されている。かかる債権は、事業モデルに基づき償却原価により測定される。
- k) IAS第39号およびIFRS第9号両方において償却原価により測定される金融負債。公正価値ヘッジ会計が適用される金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクの公正価値が含まれる。
- l) IAS第39号では償却原価により測定されるが、IFRS第9号では損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債には、IAS第39号に基づき公正価値ヘッジ会計が適用されていた金融負債が含まれる。IFRS第9号では、公社は、かかる金融負債を損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することを選択したため、かかる金融負債には公正価値ヘッジ会計は適用されない。かかる負債の変動に対する公社の信用リスクの変動の影響は、「資本」の「自己信用リスク再評価準備金」において表示されている。
- m) IAS第39号およびIFRS第9号において損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債には、外貨建て短期資金調達が含まれる。IFRS第9号への移行に際し、かかる負債に対する公社の信用リスクの変動の影響も、「資本」の「自己信用リスク再評価準備金」において表示されている。

本注記の表2は、財務書類の勘定科目および測定カテゴリー別の振替えおよび再測定を表示している。

表2. IAS第39号に基づく簿価からIFRS第9号に基づく簿価への調整

下記の表は、2018年1月1日付で行われたIFRS第9号への移行によるIAS第39号に基づく簿価からIFRS第9号に基づく簿価への調整を、貸借対照表の項目および測定カテゴリ別に示している。資本に対する影響の欄は、繰延税金を控除して表示されている。

金融資産

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
<b>満期保有目的</b>					
<b>債券</b>	753,859			753,859	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-748,988	-	-748,988	-
SPP1テストに基づく損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-4,871	-	-4,871	-
<b>債券合計</b>	<b>753,859</b>	<b>-753,859</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>満期保有目的合計</b>	<b>753,859</b>	<b>-753,859</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
<b>貸付金および債権</b>					
<b>現金および中央銀行における残高</b>	3,554,182			3,554,182	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-3,554,182	-	-3,554,182	-
<b>現金および中央銀行における残高合計</b>	<b>3,554,182</b>	<b>-3,554,182</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>信用機関に対する貸付金：</b>	1,251,391				
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-1,251,391	-	-	-
<b>信用機関に対する貸付金合計</b>	<b>1,251,391</b>	<b>-1,251,391</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金</b>	21,497,205			21,497,205	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-21,002,690	-	-21,002,690	-
SPP1テストに基づく損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-62,783	-	-62,783	-
IFRS第9号の分類の範囲外のリース		-431,732	-	-431,732	-
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金合計</b>	<b>21,497,205</b>	<b>-21,497,205</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>その他の資産</b>	148,205			148,205	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え		-148,205	-	-148,205	-
<b>その他の資産合計</b>	<b>148,205</b>	<b>-148,205</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>貸付金および債権合計</b>	<b>26,450,983</b>	<b>-26,450,983</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
<b>売却可能</b>					
<b>債券</b>	5,628,591			5,628,591	
減算					
事業モデルに基づく債券の、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-1,815,904	-	-1,815,904	-
SPPIテストに基づく損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-1,607	-	-1,607	-
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-3,811,080	-	-3,811,080	-
<b>債券合計</b>	<b>5,628,591</b>	<b>-5,628,591</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>株式および出資持分</b>	<b>9,662</b>			<b>9,662</b>	
減算					
SPPIテストに基づく損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-9,662	-	-9,662	-
<b>株式および出資持分合計</b>	<b>9,662</b>	<b>-9,662</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>売却可能合計</b>	<b>5,638,253</b>	<b>-5,638,253</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
<b>公正価値オプション 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される</b>					
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金</b>	<b>153,642</b>			<b>153,642</b>	
減算					
事業モデルに基づく償却原価により測定するものへの振替え。公正価値オプションによる指定の基準を満たさなくなったもの。		-153,642	-	-153,642	-
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金合計</b>	<b>153,642</b>	<b>-153,642</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>債券</b>	<b>111,785</b>			<b>111,785</b>	
加算					
売却可能から損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		3,811,080	-	3,811,080	-
減算					
事業モデルに基づくその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-69,035	-	-69,035	-
<b>債券合計</b>	<b>111,785</b>	<b>3,742,045</b>	<b>-</b>	<b>3,853,830</b>	<b>-</b>
<b>損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの合計</b>	<b>265,427</b>	<b>3,588,403</b>	<b>-</b>	<b>3,853,830</b>	<b>-</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
<b>償却原価により測定するもの</b>					
<b>現金および中央銀行における残高</b>	-				
加算					
事業モデルに基づく貸付金および債権からの振替え	3,554,182		-	3,554,182	-
<b>現金および中央銀行における残高合計</b>	-	<b>3,554,182</b>	-	<b>3,554,182</b>	-
<b>信用機関に対する貸付金</b>	-				
加算					
事業モデルに基づく貸付金および債権からの振替え	1,251,391		-	1,251,391	-
減算					
予想信用損失の増加	-		-411	-411	-329
<b>信用機関に対する貸付金合計</b>	-	<b>1,251,391</b>	<b>-411</b>	<b>1,250,980</b>	<b>-329</b>
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金</b>	-				
加算					
事業モデルに基づく貸付金および債権からの振替え	21,002,690		-	21,002,690	-
公正価値オプションによる指定の基準を満たさなくなったものの、損益を通じて公正価値により測定するものからの振替え。事業モデルに基づく分類。	153,642		-2,605	151,037	-2,084
減算					
予想信用損失の増加*	-		-132	-132	-106
予想信用損失の増加。減損についてのみIFRS第9号の適用範囲内となるリース。	-		-2	-2	-1
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金合計</b>	-	<b>21,156,332</b>	<b>-2,738</b>	<b>21,153,594</b>	<b>-2,191</b>
<b>債券</b>	-				
加算					
事業モデルに基づく満期保有目的からの振替え	748,988		-	748,988	-
減算					
予想信用損失の増加	-		-1	-1	-1
<b>債券合計</b>	-	<b>748,988</b>	<b>-1</b>	<b>748,986</b>	<b>-1</b>
<b>その他の資産</b>	-				
加算					
事業モデルに基づく貸付金および債権からの振替え	148,205		-	148,205	-
予想信用損失の増加	-		-49	-49	-39
<b>その他の資産合計</b>	-	<b>148,205</b>	<b>-49</b>	<b>148,156</b>	<b>-39</b>
<b>償却原価により測定するもの合計</b>	-	<b>26,859,098</b>	<b>-3,200</b>	<b>26,855,898</b>	<b>-2,560</b>

\* 拘束力のあるローン・コミットメントに係る予想信用損失は「その他の負債」に表示されている。

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定するもの - 債券					
<b>債券</b>	-				
加算					
事業モデルに基づく売却可能からの振替え		1,815,904	-	1,815,904	-
公正価値オプションによる指定の基準を満た さなくなったものの、損益を通じて公正価値 により測定するものからの振替え。事業モデ ルに基づく分類。		69,035	-	69,035	-
<b>債券合計</b>	-	<b>1,884,939</b>	-	<b>1,884,939</b>	-
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定するもの合計	-	<b>1,884,939</b>	-	<b>1,884,939</b>	-

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
強制的に損益を通じて公正価値により測定 するもの					
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金</b>					
加算					
SPPIテストに基づく貸付金および債権からの 振替え		62,783	1,083	63,866	866
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金 合計</b>	-	<b>62,783</b>	<b>1,083</b>	<b>63,866</b>	<b>866</b>
<b>債券</b>	-				
加算					
SPPIテストに基づく売却可能からの振替え		1,607	-	1,607	-
SPPIテストに基づく満期保有目的からの振替 え		4,871	8	4,878	6
<b>債券合計</b>	-	<b>6,478</b>	<b>8</b>	<b>6,485</b>	<b>6</b>
<b>株式および出資持分</b>	-				
加算					
SPPIテストに基づく売却可能からの振替え		9,662	-	9,662	-
<b>株式および出資持分合計</b>	-	<b>9,662</b>	-	<b>9,662</b>	-
強制的に損益を通じて公正価値により測定 するもの合計	-	<b>78,923</b>	<b>1,090</b>	<b>80,013</b>	<b>872</b>
2018年1月1日現在の振替えおよび再測定に よる金融資産残高の変動合計（デリバティ ブ資産を除く。）	33,108,521	-431,732	-2,109	32,674,679	-1,688

金融資産残高の変動合計欄における-431.7百万ユーロの金融資産の振替えは、IFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないリースによるものである。

## デリバティブ契約

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
<b>デリバティブ資産</b>					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,226,930			1,226,930	
減算					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブへの振替え		-237,489	-	-237,489	-
ヘッジ会計が適用されるデリバティブの再測定		-	5,215	5,215	4,172
<b>ヘッジ会計が適用されるデリバティブ合計</b>	<b>1,226,930</b>	<b>-237,489</b>	<b>5,215</b>	<b>994,655</b>	<b>4,172</b>
<b>損益を通じて公正価値により測定される契約（従前の売買目的保有）</b>	<b>206,388</b>			<b>206,388</b>	
加算					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブからの振替え		237,489	-	237,489	-
減算					
分離された組込デリバティブの再測定。主契約の金融負債は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。		-	-39,122	-39,122	-31,298
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの再測定		-	53,793	53,793	43,035
<b>損益を通じて公正価値により測定される契約合計</b>	<b>206,388</b>	<b>237,489</b>	<b>14,671</b>	<b>458,549</b>	<b>11,737</b>
<b>デリバティブ資産合計</b>	<b>1,433,318</b>	<b>0</b>	<b>19,886</b>	<b>1,453,204</b>	<b>15,909</b>
<b>デリバティブ負債</b>					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,957,725			1,957,725	
減算					
強制的に損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブへの振替え		-691,156	-	-691,156	-
ヘッジ会計が適用されるデリバティブの再測定		-	4,171	4,171	-3,337
<b>ヘッジ会計が適用されるデリバティブ合計</b>	<b>1,957,725</b>	<b>-691,156</b>	<b>4,171</b>	<b>1,270,741</b>	<b>-3,337</b>
<b>損益を通じて公正価値により測定される契約（従前の売買目的保有）</b>	<b>258,308</b>			<b>258,308</b>	
加算					
ヘッジ会計からの振替え		691,156	-	691,156	-
減算					
分離された組込デリバティブの再測定。主契約の金融負債は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。		-	-17,088	-17,088	13,670
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブの再測定		-	-2,519	-2,519	2,015
<b>損益を通じて公正価値により測定される契約合計</b>	<b>258,308</b>	<b>691,156</b>	<b>-19,607</b>	<b>929,857</b>	<b>15,686</b>
<b>デリバティブ負債合計</b>	<b>2,216,034</b>	<b>0</b>	<b>-15,436</b>	<b>2,200,598</b>	<b>12,349</b>
<b>デリバティブ契約純額</b>	<b>-782,716</b>	<b>0</b>	<b>35,322</b>	<b>-747,394</b>	<b>28,258</b>



金融負債

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	振替え	再測定	2018年1月1日	2018年1月1日
	現在のIAS第39号 に基づく簿価			現在のIFRS第9号 に基づく簿価	現在の資本 に対する影響
<b>償却原価により測定するもの</b>					
<b>信用機関に対する債務</b>	3,902,480			3,902,480	
減算					
金融負債の損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-1,231,786	-	-1,231,786	-
公正価値ヘッジ会計が適用される金融負債の再測定		-	14,674	14,674	-11,739
<b>信用機関に対する債務合計</b>	<b>3,902,480</b>	<b>-1,231,786</b>	<b>14,674</b>	<b>2,685,367</b>	<b>-11,739</b>
<b>公法人および公共部門企業に対する債務</b>	<b>646,558</b>			<b>646,558</b>	
減算					
金融負債の損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-220,660	-	-220,660	-
組込デリバティブが分離された主契約の振替え		812	-	812	-
公正価値ヘッジ会計が適用される金融負債の再測定			646	646	-517
<b>公法人および公共部門企業に対する債務合計</b>	<b>646,558</b>	<b>-219,847</b>	<b>646</b>	<b>427,357</b>	<b>-517</b>
<b>発行債券</b>	<b>22,470,615</b>			<b>22,470,615</b>	
減算					
金融負債の損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-6,469,284	-	-6,469,284	-
組込デリバティブが分離された主契約の振替え		-11,375	-	-11,375	-
公正価値ヘッジ会計が適用される金融負債の再測定		-	-2,328	-2,328	1,863
<b>発行債券合計</b>	<b>22,470,615</b>	<b>-6,480,659</b>	<b>-2,328</b>	<b>15,987,628</b>	<b>1,863</b>
<b>償却原価により測定するもの合計</b>	<b>27,019,653</b>	<b>-7,932,292</b>	<b>12,992</b>	<b>19,100,353</b>	<b>-10,394</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
<b>公正価値オプション 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの</b>					
信用機関に対する債務	-				
加算					
償却原価により測定するものからの振替え		1,231,786	55,267	1,287,053	-44,213
<b>信用機関に対する債務合計</b>	<b>-</b>	<b>1,231,786</b>	<b>55,267</b>	<b>1,287,053</b>	<b>-44,213</b>
<b>公法人および公共部門企業に対する債務</b>	<b>-</b>				
加算					
償却原価により測定するものからの振替え		220,660	4,815	225,475	-3,852
<b>公法人および公共部門企業に対する債務合計</b>	<b>-</b>	<b>220,660</b>	<b>4,815</b>	<b>225,475</b>	<b>-3,852</b>
<b>発行債券</b>	<b>3,833,346</b>			<b>3,833,346</b>	
加算					
償却原価により測定するものからの振替え		6,469,284	14,621	6,483,905	-11,697
IAS第39号に基づき公正価値オプションを用いて測定されていた金融負債の再測定			-160	-160	128
<b>発行債券合計</b>	<b>3,833,346</b>	<b>6,469,284</b>	<b>14,461</b>	<b>10,317,091</b>	<b>-11,568</b>
<b>損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの合計</b>	<b>3,833,346</b>	<b>7,921,730</b>	<b>74,542</b>	<b>11,829,619</b>	<b>-59,634</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価	2018年1月1日 現在の資本 に対する影響
<b>未払費用および前受収益</b>	<b>-10,562</b>				
組込デリバティブが分離された主契約の振替え		10,562	-	-	-
<b>未払費用および前受収益合計</b>	<b>-10,562</b>	<b>10,562</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>その他の負債</b>	<b>-</b>				
オフバランスシート項目の予想信用損失の増加		-	6	6	-5
<b>その他の負債合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>-5</b>
<b>2018年1月1日現在の振替えおよび再測定による金融負債残高の変動合計（デリバティブ負債を除く。）</b>	<b>30,842,438</b>	<b>0</b>	<b>87,540</b>	<b>30,929,977</b>	<b>-70,032</b>

表3. 繰延税金の調整

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>繰延税金負債</b>	202,522		202,522
変動			
ヘッジ・コスト準備金におけるヘッジ・コスト		-1,980	-1,980
自己信用リスク再評価準備金における自己信用リスクの変動		-8,609	-8,609
金融資産に起因する再測定		-303	-303
金融負債に起因する再測定		-8,898	-8,898
デリバティブの再測定		9,044	9,044
予想信用損失		-120	-120
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>202,522</b>	<b>-10,866</b>	<b>191,657</b>

表4. 資本の調整

下記の表は、資本の項目内の準備金および留保利益に対するIFRS第9号への移行の影響を分析したものである。数値は税引後のものである。

移行に際し、「資本」の項目内の「公正価値準備金」および「留保利益」が影響を受けた。また、以下の2つの準備金が新たに設定された。それらは、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるすべての負債に係る公社の自己信用リスクの変動に対応する自己信用リスク再評価準備金および公正価値ヘッジ会計が適用されるクロスカレンシー・スワップのヘッジ・コストに対応するヘッジ・コスト準備金である。

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>公正価値準備金、売却可能金融資産</b>	28,944			
減算				
留保利益、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される債券への振替え		-24,495	-	-
損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え。SPPIテストに基づく分類を要する。		301	-	-
公正価値準備金、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券への振替え。事業モデルに基づく分類。		-4,751	-	-
<b>公正価値準備金、売却可能金融資産合計</b>	<b>28,944</b>	<b>-28,944</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>公正価値準備金、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券</b>	-			
加算				
公正価値準備金、売却可能金融資産からの振替え。事業モデルに基づく分類。		4,751	-	4,751
留保利益からの振替え。事業モデルに基づく分類。		3	-	3
減算				
予想信用損失の増加		-	254	254
<b>公正価値準備金、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券合計</b>	<b>-</b>	<b>4,754</b>	<b>254</b>	<b>5,008</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>自己信用リスク再評価準備金（自己信用リスクの変動）</b>	-			
留保利益からの振替え。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動の影響。		-34,437	-	-34,437
<b>自己信用リスク再評価準備金合計</b>	<b>-</b>	<b>-34,437</b>	<b>-</b>	<b>-34,437</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>ヘッジ・コスト準備金</b>	-			
留保利益からの振替え。公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブのヘッジ・コストの影響。		-7,919	-	-7,919
<b>ヘッジ・コスト準備金合計</b>	<b>-</b>	<b>-7,919</b>	<b>-</b>	<b>-7,919</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>留保利益</b>	<b>879,799</b>			<b>879,799</b>
加算				
売却可能金融資産の公正価値準備金からの振替え。債券は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。		24,495	-	24,495
売却可能金融資産の公正価値準備金からの振替え。SPPIテストに基づく分類を要する。		-301	-	-301
減算				
売却可能金融資産の公正価値準備金への振替え。事業モデルに基づく分類。		-3	-	-3
公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブに係るヘッジ・コストのヘッジ・コスト準備金への振替え		7,919	-	7,919
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の自己信用リスクの変動の自己信用リスク再評価準備金への振替え		34,437	-	34,437
再測定				
満期保有目的から強制的に損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え後の再測定		-	6	6
公正価値オプションから償却原価により測定するものへの振替え後の再測定		-	-2,084	-2,084
貸付金および債権から強制的に損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え後の再測定		-	866	866
IFRS第9号に基づく損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え後の再測定		-	-59,762	-59,762
IAS第39号に基づき公正価値オプションを使用し、IFRS第9号に基づき損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債の再測定		-	128	128
IFRS第9号に基づき償却原価により測定するものとして分類され、公正価値ヘッジ会計が適用される負債の再測定		-	-10,394	-10,394
デリバティブの再測定		-	45,885	45,885
分離された組込デリバティブの再測定。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債として測定される。		-	-17,627	-17,627
予想信用損失の増加		-	-735	-735
<b>留保利益合計</b>	<b>879,799</b>	<b>66,546</b>	<b>-43,716</b>	<b>902,628</b>
<b>2018年1月1日現在の振替えおよび再測定による留保利益および準備金に対する影響合計</b>	<b>908,743</b>	<b>0</b>	<b>-43,462</b>	<b>865,281</b>

表5. IAS第39号およびIFRS第9号におけるヘッジ会計の適用範囲の変更の調整

IFRS第9号への移行に際し、公社は公正価値ヘッジ会計の適用範囲を変更した。

金融資産については、公社は、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付には、引き続きIAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計を使用する。ポートフォリオ・ヘッジ会計が適用されず、金利スワップにより1:1でヘッジされる貸付けには、2018年1月1日以降IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計を使用する。IFRS第9号への移行に際し、公社は今後債券投資に関しては公正価値ヘッジ会計を使用しないことを選択した。これらの債券は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。

固定金利リース契約について、公社はIFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計を使用することに変更した。ヘッジされたリース契約の金額は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に含まれ、その残高は99,065千ユーロである。

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金</b>				
公正価値ヘッジ会計	7,068,042			7,068,042
強制的に損益を通じて公正価値により測定するものへの振替え		-62,783	-	-62,783
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金合計</b>	<b>7,068,042</b>	<b>-62,783</b>	<b>-</b>	<b>7,005,259</b>
うち、IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				6,730,660
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ会計				274,599
<b>債券</b>				
公正価値ヘッジ会計	3,811,080			3,811,080
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-3,811,080	-	-3,811,080
<b>債券合計</b>	<b>3,811,080</b>	<b>-3,811,080</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

金融負債にはIFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計が適用されるが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の金額が増加したため、公社は、IAS第39号に基づく場合に比べて公正価値ヘッジ会計を適用する金融負債の範囲を縮小した。また、外貨建て負債の公正価値ヘッジ会計において、公社はヘッジ関係から外国為替ベース・スプレッド(ヘッジ・コスト)を除外することを選択している。

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>信用機関に対する債務</b>				
公正価値ヘッジ会計	3,198,950			3,198,950
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-1,231,786	14,674	-1,217,113
<b>信用機関に対する債務金合計</b>	<b>3,198,950</b>	<b>-1,231,786</b>	<b>14,674</b>	<b>1,981,837</b>
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ・コストを伴うヘッジ会計				-
<b>公法人および公共部門企業に対する債務</b>				
公正価値ヘッジ会計	617,371			617,371
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-220,660	646	-220,013
<b>公法人および公共部門企業に対する債務合計</b>	<b>617,371</b>	<b>-220,660</b>	<b>646</b>	<b>397,358</b>
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ・コストを伴うヘッジ会計				253,945
<b>発行債券</b>				
公正価値ヘッジ会計	19,961,876			19,961,876
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるものへの振替え		-4,260,545	-2,328	-4,262,873
<b>発行債券合計</b>	<b>19,961,876</b>	<b>-4,260,545</b>	<b>-2,328</b>	<b>15,699,003</b>
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ・コストを伴うヘッジ会計				13,153,617

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく簿価	振替え	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく簿価
<b>公正価値ヘッジ会計合計</b>	<b>34,657,319</b>	<b>-9,586,854</b>	<b>12,992</b>	<b>25,083,457</b>
うち、IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				6,730,660
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ会計				4,945,235
うち、IFRS第9号に基づくヘッジ・コストを伴うヘッジ会計				13,407,562

#### 表6. IAS第39号およびIFRS第9号に基づく減損引当金の調整

下記の表は、IAS第39号に基づく期末の減損引当金と2018年1月1日付でIFRS第9号に基づき算定された期首の減損引当金の調整を示している。IFRS第9号に基づく減損引当金への変動は、予想信用損失の規定を用いた減損の再測定によるものである。

(単位：千ユーロ)	2018年1月1日現在の想定額	2018年1月1日現在の減損額
ステージ1	26,912,659	-842
ステージ2	102,991	-77
ステージ3	-	-
<b>合計</b>	<b>27,015,650</b>	<b>-918</b>

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく減損	再測定	2018年1月1日 現在のIFRS第9号 に基づく減損
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	0	-411	-411
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	0	-132	-132
公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権	0	-2	-2
償却原価により測定される債券	0	-1	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券(1)	0	-317	-317
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	0	-49	-49
拘束力のあるクレジット・コミットメント(オフバランスシート)	0	-6	-6
<b>減損引当金合計</b>	<b>0</b>	<b>-918</b>	<b>-918</b>

(1) 公正価値準備金に含まれる(その他の包括利益を通じて公正価値により測定される。)

2017年度末において、公社は、公法人および公共部門企業に対する貸付金において、合計1,366千ユーロの減損を計上した。当該金額は2017年度末に償却され、上記の表には表示されていない。

#### 表7. 2018年度において振替えられた金融資産および金融負債の影響

下記の表は、金融資産について、IAS第39号に基づく損益を通じて公正価値により測定するものカテゴリーから償却原価により測定するものへの振替えの影響を示している。公社は、金融負債について、損益を通じて公正価値により測定するものから償却原価により測定するものへの振替えは行わなかった。

金融資産	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2018年6月30日 現在の公正価値	当期公正価値 損益( )	2018年1月1日 現在の決定 実効金利( )	2018年度中に 認識された 利息収入
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	144,352	-85	0.14%	109

- ( ) 金融資産の振替えが行われなければ、報告期間中に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。
- ( ) 適用初日付で決定される実効金利

IFRS第9号の初度適用により、公正価値オプションからその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに振替えられたすべてのコマーシャル・ペーパーへの投資は、2018年度上半期中に満期を迎えた。



## 注記3. 金融資産および金融負債

## 金融資産

2018年6月30日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	強制的に損益を 通じて公正価値 により測定する もの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	その他の包括 利益を通じて 公正価値によ り測定する もの	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	4,017,525	-	-	-	-	4,017,525	4,017,525
信用機関に対する貸付金	1,374,941	-	-	-	-	1,374,941	1,374,941
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,447,475	60,237	-	-	-	21,507,712	23,417,065
債券	978,266	1,435	3,692,178	1,533,027	-	6,204,906	6,205,361
株式および出資持分	-	9,603	-	-	-	9,603	9,603
デリバティブ契約	-	617,976	-	-	899,635	1,517,611	1,517,611
その他の資産	179,993	-	-	-	-	179,993	179,993
<b>合計</b>	<b>27,998,200</b>	<b>689,250</b>	<b>3,692,178</b>	<b>1,533,027</b>	<b>899,635</b>	<b>34,812,290</b>	<b>36,722,098</b>

その他の資産には、中央清算機関に対して差入れられた179,933千ユーロの現金担保が含まれる。

## 金融負債

2018年6月30日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定される金融 負債	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして指定 されるもの	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	2,831,551	-	1,413,931	-	4,245,482	4,270,819
公法人および公共部門 企業に対する債務	337,342	-	215,684	-	553,025	554,964
発行債券	16,256,904	-	10,391,193	-	26,648,097	26,679,745
デリバティブ契約	-	1,129,294	-	1,203,331	2,332,625	2,332,625
<b>合計</b>	<b>19,425,796</b>	<b>1,129,294</b>	<b>12,020,807</b>	<b>1,203,331</b>	<b>33,779,229</b>	<b>33,838,153</b>

## ヘッジ会計

2018年6月30日

(単位：千ユーロ)

### 金融資産

公法人および公共部門  
企業に対する貸付金

リース

### 金融資産合計

### 金融負債

信用機関に対する債務

公法人および公共部門  
企業に対する債務

発行債券

### 金融負債合計

	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ヘッジ会 計	IFRS第9号に基づく 公正価値ヘッジ会計	ヘッジ・コストを含む IFRS第9号に基づく 公正価値ヘッジ会計	合計
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	7,058,182	146,275	-	7,204,457
リース	-	100,130	-	100,130
<b>金融資産合計</b>	<b>7,058,395</b>	<b>246,405</b>	<b>-</b>	<b>7,304,587</b>
<b>金融負債</b>				
信用機関に対する債務	-	2,004,597	11,699	2,016,296
公法人および公共部門 企業に対する債務	-	151,308	186,033	337,342
発行債券	-	3,560,490	12,094,129	15,654,619
<b>金融負債合計</b>	<b>-</b>	<b>5,716,395</b>	<b>12,291,861</b>	<b>18,008,256</b>

## 金融資産

2017年12月31日

(単位：千ユーロ)

現金および中央銀行  
における残高

信用機関に対する貸付金

公法人および公共部門  
企業に対する貸付金

債券

株式および出資持分

デリバティブ契約

その他の資産

### 合計

	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	3,554,182	-	-	-	-	-	3,554,182	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,251,391	-	-	-	-	-	1,251,391	1,251,391
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,497,205	-	-	153,642	-	-	21,650,847	23,440,944
債券	-	5,628,591	753,859	111,785	-	-	6,494,234	6,494,663
株式および出資持分	-	9,662	-	-	-	-	9,662	9,662
デリバティブ契約	-	-	-	-	206,388	1,226,930	1,433,318	1,433,318
その他の資産	148,205	-	-	-	-	-	148,205	148,205
<b>合計</b>	<b>26,450,983</b>	<b>5,638,253</b>	<b>753,859</b>	<b>265,427</b>	<b>206,388</b>	<b>1,226,930</b>	<b>34,541,839</b>	<b>36,332,366</b>

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく431,732千ユーロの債権が含まれる。

2017年度において、3,811,080千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される7,068,042千ユーロの貸付金および債権が含まれる。その他の資産には、中央清算機関に対して差入れられた148,205千ユーロの現金担保が含まれる。

## 金融負債

2017年12月31日

(単位：千ユーロ)

信用機関に対する債務

公法人および公共部門  
企業に対する債務

発行債券

デリバティブ契約

### 合計

	償却原価による 金融負債	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	3,902,480	-	-	-	3,902,480	3,978,548
公法人および公共部門 企業に対する債務	646,558	-	-	-	646,558	650,712
発行債券	22,470,615	3,833,346	-	-	26,303,961	26,356,850
デリバティブ契約	-	-	258,308	1,957,725	2,216,034	2,216,034
<b>合計</b>	<b>27,019,654</b>	<b>3,833,346</b>	<b>258,308</b>	<b>1,957,725</b>	<b>33,069,033</b>	<b>33,202,145</b>

2017年度において、23,778,197千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

## 注記4. 金融資産および金融負債の公正価値

2018年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融資産</b>					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	1,533,027	1,420,329	112,698	-	1,533,027
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
債券	3,692,178	3,692,178	-	-	3,692,178
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	60,237	-	60,237	-	60,237
債券	1,435	-	1,435	-	1,435
投資ファンドに対する持分	9,603	9,603	-	-	9,603
デリバティブ資産	617,976	-	614,414	3,562	617,976
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	899,635	-	899,635	-	899,635
<b>公正価値により測定される金融資産合計</b>	<b>6,814,090</b>	<b>5,122,110</b>	<b>1,688,419</b>	<b>3,562</b>	<b>6,814,090</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
償却原価により測定される金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	7,204,457	-	7,716,909	-	7,716,909
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>7,204,457</b>	<b>-</b>	<b>7,716,909</b>	<b>-</b>	<b>7,716,909</b>
<b>償却原価により測定される金融資産</b>					
現金および中央銀行における残高	4,017,525	4,017,525	-	-	4,017,525
信用機関に対する貸付金	1,374,941	41,701	1,333,240	-	1,374,941
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,243,018	-	15,639,919	-	15,639,919
債券	978,266	-	978,722	-	978,722
その他の資産	179,993	-	179,993	-	179,993
<b>償却原価により測定される金融資産合計</b>	<b>20,793,743</b>	<b>4,059,226</b>	<b>18,131,873</b>	<b>-</b>	<b>22,191,099</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>34,812,290</b>	<b>9,181,336</b>	<b>27,537,201</b>	<b>3,562</b>	<b>36,722,098</b>

2018年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融負債</b>					
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
信用機関に対する債務	1,413,931	-	1,413,931	-	1,413,931
公法人および公共部門企業に対する債務	215,684	-	215,684	-	215,684
発行債券	10,391,193	-	9,514,157	877,036	10,391,193
損益を通じて公正価値により測定される金融負債					
デリバティブ負債	1,129,294	-	1,045,917	83,377	1,129,294
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,203,331	-	1,203,331	-	1,203,331
<b>公正価値により測定される金融負債合計</b>	<b>14,353,433</b>	<b>-</b>	<b>13,393,020</b>	<b>960,412</b>	<b>14,353,432</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
信用機関に対する債務	2,016,296	-	2,041,631	-	2,041,631
公法人および公共部門企業に対する債務	337,342	-	339,280	-	339,280
発行債券	15,654,619	-	15,686,185	-	15,686,185
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>18,008,256</b>	<b>-</b>	<b>18,067,097</b>	<b>-</b>	<b>18,067,097</b>
<b>償却原価により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	815,255	-	815,257	-	815,257
発行債券	602,285	-	602,367	-	602,367
<b>償却原価により測定される金融負債合計</b>	<b>1,417,540</b>	<b>-</b>	<b>1,417,623</b>	<b>-</b>	<b>1,417,623</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>33,779,229</b>	<b>-</b>	<b>32,877,740</b>	<b>960,412</b>	<b>33,838,153</b>

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融資産</b>					
売却可能金融資産					
債券	1,817,511	1,815,904	1,607	-	1,817,511
投資ファンドに対する持分	9,662	9,662	-	-	9,662
公正価値オプション					
債券	111,785	42,750	69,035	-	111,785
公法人および公共部門企業に対する貸付金	153,642	-	153,642	-	153,642
売買目的保有					
デリバティブ資産	206,388	-	167,692	38,696	206,388
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,226,930	-	1,226,930	-	1,226,930
<b>公正価値により測定される金融資産合計</b>	<b>3,525,918</b>	<b>1,868,316</b>	<b>1,618,905</b>	<b>38,696</b>	<b>3,525,918</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	7,068,042	-	7,562,122	-	7,562,122
売却可能金融資産					
債券	3,811,080	3,811,080	-	-	3,811,080
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>10,879,122</b>	<b>3,811,080</b>	<b>7,562,122</b>	<b>-</b>	<b>11,373,202</b>
<b>償却原価により測定される金融資産</b>					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	3,554,182	3,554,182	-	-	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,251,391	61,521	1,189,870	-	1,251,391
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,429,162	-	15,725,180	-	15,725,180
その他の資産	148,205	-	148,205	-	148,205
満期保有目的					
債券	753,859	-	749,409	4,878	754,288
<b>償却原価により測定される金融資産合計</b>	<b>20,136,799</b>	<b>3,615,703</b>	<b>17,812,664</b>	<b>4,878</b>	<b>21,433,246</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>34,541,839</b>	<b>9,295,099</b>	<b>26,993,692</b>	<b>43,575</b>	<b>36,332,366</b>

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される金融負債</b>					
公正価値オプション					
発行債券	3,833,346	-	3,833,346	-	3,833,346
売買目的保有					
デリバティブ負債	258,308	-	219,612	38,696	258,308
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,957,725	-	1,957,725	-	1,957,725
<b>公正価値により測定される金融負債合計</b>	<b>6,049,379</b>	<b>-</b>	<b>6,010,683</b>	<b>38,696</b>	<b>6,049,379</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
信用機関に対する債務	3,198,950	-	3,275,012	-	3,275,012
公法人および公共部門企業に対する債務	617,371	-	621,252	-	621,252
発行債券	19,961,876	-	20,044,115	-	20,044,115
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>23,778,197</b>	<b>-</b>	<b>23,940,379</b>	<b>-</b>	<b>23,940,379</b>
<b>償却原価により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	703,530	-	703,537	-	703,537
公法人および公共部門企業に対する債務	29,188	-	19,621	9,839	29,460
発行債券	2,508,739	-	1,535,834	943,555	2,479,389
<b>償却原価により測定される金融負債合計</b>	<b>3,241,456</b>	<b>-</b>	<b>2,258,992</b>	<b>953,394</b>	<b>3,212,386</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>33,069,034</b>	<b>-</b>	<b>32,210,055</b>	<b>992,091</b>	<b>33,202,145</b>

レベル1 評価は、測定日において企業が利用することができる活発な市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。使用される価格は調整されていない。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。公社は、一定の金融商品の評価を、同一の金融商品のブルームバーグおよびロイターズによる相場価格に基づき行っている。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。したがって、かかる相場はかかる商品の公正価値を表している。レベル1の金融資産には主に債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。

公正価値は、活発な市場における類似の資産もしくは負債の相場または活発でない市場における同等もしくは類似の資産もしくは負債の相場に基づき計算される場合がある。公正価値はまた、資産または負債につき観測可能な相場以外のインプット・データに基づき計算される場合もある。かかるインプット・データの一例は、通常の相場が入手可能な金利および利益曲線、インプリシット・ボラティリティならびに信用証拠金等である。その要件は、インプット・データが定期的に観測可能であることである。金融資産または金融負債が固定された償還期限を有する場合、レベル2のインプット・データは、金融資産または金融負債の存続期間中、実質的な範囲で観測可能なはずである。

レベル2の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観察可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券、貸付金およびユーロ・コマーシャル・ペーパーが含まれる。

店頭デリバティブの公正価値は、評価モデルに基づいている。割引きには、観測可能な市場金利が使用されている。また、評価は、金融商品の属性により他のインプット・データに基づいている。仕組金融商品の評価には、ニューメリックス（プライシング・モデル・ライブラリ）が使用されている。ニューメリックスの評価モデルは、

金融市場で一般的に承認されているモデルと同等である。店頭デリバティブは、評価モデルにおいて使用されるすべての重要なインプット・データが、機能している市場において検証可能な場合、レベル2に分類される。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観察可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。レベル3の評価には、資産または負債につき観測不可能なインプット・データが含まれる。観測不可能なインプット・データは、関連する観測可能なインプット・データが入手不可能な限りにおいて、公正価値の測定に使用される。会社のレベル3のインプット・データは、インプライド・ボラティリティが入手不可能な場合にのみ使用されるヒストリカル・ボラティリティである。

レベル3の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観察不可能であり、かつ評価に重大な影響を与えるインプット・データを利用する場合もある。レベル3の金融商品には、主に株式連動の店頭デリバティブに係る金融負債が含まれる。

すべての評価モデルは、金利、ボラティリティおよび相関関係等の市場情報を活用している。使用されるインプット・データには、検証可能なものもあれば検証不可能なものもある。主要通貨の金利はすべて検証可能であり、金利、ボラティリティおよび相関関係もある時点までは検証可能である。検証不可能なインプット・データの影響が重大である場合、金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

### 公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2018年会計年度上半期中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2018年会計年度上半期中、レベル3に振替えられた金融資産または金融負債は存在しなかった。

	損益を通じて 公正価値によ り測定される デリバティブ 資産	損益を通じて 公正価値によ り測定される デリバティブ 負債	強制的に損益 を通じて 公正価値に より測定され る債券	損益を通じて 公正価値に より測定する ものとして 指定される 発行債券	合計
2018年1月1日 - 6月30日 (単位：千ユーロ)					
2018年1月1日	38,696	-38,696	4,878	-953,394	-948,516
損益計算書における公正価値の変動	-33,859	-29,874	-	-21,217	-84,950
購入	1,696	-26,606	-	-188,430	-213,340
売却および満期を迎えた取引	-2,971	11,800	-4,878	286,005	289,956
レベル3への振替え	-	-	-	-	-
レベル3から振替え	-	-	-	-	-
2018年6月30日	3,562	-83,377	0	-877,036	-956,850

2017年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2017年度中、評価に使用されるインプット・データの変更により、金融資産は、レベル3に振替えられた。

当該振替えは、2016年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

	売買目的で 保有される デリバティブ資産	売買目的で 保有される デリバティブ負債	満期保有目的の 発行債券	合計
2017年 (単位：千ユーロ)				
2017年1月1日	67,453	-67,453	-	0
損益計算書における公正価値の変動	-9,465	9,465	-	0
購入	22,188	-22,188	-	0
売却および満期を迎えた取引	-41,480	41,480	-	0
レベル3への振替え	-	-	4,878	4,878
レベル3から振替え	-	-	-	-
2017年12月31日	38,696	-38,696	4,878	4,878



注記5. デリバティブ契約

2018年6月30日

(単位:千ユーロ)

	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>			
金利デリバティブ			
金利スワップ	19,542,489	390,670	-247,681
中央清算機関による清算	10,293,017	35,083	-101,002
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	13,251,825	508,964	-955,650
<b>ヘッジ会計が適用される契約合計</b>	<b>32,794,314</b>	<b>899,635</b>	<b>-1,203,331</b>
<b>損益を通じて公正価値により測定される契約</b>			
金利デリバティブ			
金利スワップ	16,828,233	336,491	-266,085
中央清算機関による清算	5,259,766	10,028	-42,512
金利オプション	119,860	524	-524
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	5,304,437	165,083	-758,235
先物為替予約	3,937,940	99,098	-11,004
エクイティ・デリバティブ	1,681,520	16,779	-93,446
その他のデリバティブ	-	-	-
<b>損益を通じて公正価値により測定される契約合計</b>	<b>27,871,990</b>	<b>617,976</b>	<b>-1,129,294</b>
<b>デリバティブ契約合計</b>	<b>60,666,304</b>	<b>1,517,611</b>	<b>-2,332,625</b>

損益を通じて公正価値により測定される契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブも含まれる。

2018年1月1日以降、公社は、すべてのデリバティブをOISカーブを用いて評価しており、クロスカレンシー・ベースの影響をデリバティブの評価に加味している。

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>			
金利デリバティブ			
金利スワップ	31,050,085	531,951	-369,866
中央清算機関による清算	5,356,417	19,821	-40,314
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	17,634,970	694,979	-1,587,860
<b>ヘッジ会計が適用される契約合計</b>	<b>48,685,054</b>	<b>1,226,930</b>	<b>-1,957,725</b>
<b>売買目的保有の契約</b>			
金利デリバティブ			
金利スワップ	6,438,830	144,237	-138,367
中央清算機関による清算	4,884,831	25,037	-56,989
金利オプション	162,175	628	-628
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	33,026	186	-146
先物為替予約	3,846,382	5,127	-62,956
エクイティ・デリバティブ	2,204,916	56,078	-56,078
その他のデリバティブ	20,000	133	-133
<b>売買目的保有の契約合計</b>	<b>12,705,329</b>	<b>206,388</b>	<b>-258,308</b>
<b>デリバティブ契約合計</b>	<b>61,390,383</b>	<b>1,433,318</b>	<b>-2,216,034</b>

売買目的保有の契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

注記6. 信用損失

**予想信用損失**

2018年6月30日（単位：千ユーロ）

	想定額	減損
ステージ1	27,846,561	-946
ステージ2	266,385	-102
ステージ3	-	-
<b>合計</b>	<b>28,112,946</b>	<b>-1,047</b>

2018年6月30日（単位：千ユーロ）

	減損
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	-552
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	-151
公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース債権	-2
償却原価により測定される債券	-2
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券（1）	-273
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-59
拘束力のあるコミットメント（オフバランスシート）	-8
<b>予想信用損失合計</b>	<b>-1,047</b>

(1) 公正価値準備金に含まれる（その他の包括利益を通じて公正価値により測定される。）。

2018年度中、損益計算書に対する予想信用損失の影響は、合計 - 129千ユーロである。損益計算書への影響は、適用初日である2018年1月1日から中間報告書の報告日である2018年6月30日までの間における予想信用損失の変動によるものである。

**実現信用損失**

2018年度上半期中、公社は合計434千ユーロの貸付金を償却した。公社は、政府による不足補填担保に加え、同額の担保を不動産の形で保有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」の項目に表示され、損益計算書において減損損失の減少として表示されている。公社は、貸付金について確定的な信用損失を被ることはない。

## 注記7. 資本性金融商品

2018年6月30日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
<b>合計</b>		<b>350,000</b>	<b>347,454</b>		

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
<b>合計</b>		<b>350,000</b>	<b>347,454</b>		

- 1) 当該ローンは、自己資本規制 (EU 575/2013) において規定される、いわゆるAT1キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンである。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式等Tier1 (CET1) 資本のリスク加重資産に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、当該ローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する (ただし義務ではない。)。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の清算または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類において資本として認識されている。親会社の財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは貸借対照表の劣後債務の項目において認識されている。

注記8. 担保差入された資産

負債および担保(単位:千ユーロ)	2018年6月30日	2017年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,550,969	2,476,968
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	10,411,785	18,581,280
<b>合計</b>	<b>12,962,754</b>	<b>21,058,248</b>

**担保差入された資産:**

- 1) 公社は、中央銀行(フィンランド銀行)により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。公社と地方政府保証機構との間の合意は、将来的な安定調達比率の要件および担保差入された貸付債権金額の減少を考慮して、2018年2月に更新された。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

オフバランスシート・コミットメント(単位:千ユーロ)	2018年6月30日	2017年12月31日
ローン・コミットメント	2,557,759	2,270,346
<b>合計</b>	<b>2,557,759</b>	<b>2,270,346</b>

注記9. 偶発資産および偶発債務

会社のAT1キャピタル・ローンに係る経過利息は偶発債務であり、2018年6月30日現在、合計3.1百万ユーロであった。当該偶発債務は、公社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現される。公社は、2017年度末において9.5百万ユーロの偶発債務を有しており、2018年4月3日の利払いにより実現された。

グループは、2018年6月30日現在および2017年度末のいずれにおいても偶発資産を有していない。

注記10. 利害関係人取引

会社の利害関係人は、公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、経営陣、取締役、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。公社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。公社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。公社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

会社の利害関係人には、公社の子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料および公社がインスピラより購入するアドバイザー・サービスから構成される。

子会社との取引および子会社に対する債権債務

子会社との取引（単位：千ユーロ）

	<u>2018年1月1日 - 6月30日</u>	<u>2017年1月1日 - 6月30日</u>
販売	33	31
購入	192	67

関係会社間の債権債務（単位：千ユーロ）

	<u>2018年6月30日</u>	<u>2017年12月31日</u>
債権	-	-
債務	3	15

注記11. 利息収入および利息費用

2018年1月1日 - 6月30日  
(単位:千ユーロ)

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
<b>資産</b>			
<b>償却原価により測定される金融資産</b>			
現金および中央銀行における残高	-	-6,593	-6,593
信用機関に対する貸付金	71	-2,667	-2,596
公法人および公共部門企業に対する貸付金	97,004	-	97,004
債券	72	-665	-593
その他の資産	364	-	364
<b>ヘッジ会計が適用されるデリバティブ</b>	<b>-40,196</b>	<b>-</b>	<b>-40,196</b>
<b>その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産</b>			
債券	1	-768	-767
<b>損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産</b>			
債券	12,051	-	12,051
<b>強制的に損益を通じて公正価値により測定される金融資産</b>			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	755	-	755
債券	1	-	1
デリバティブ契約	29,445	-44,172	-14,728
<b>リース</b>	<b>1,682</b>	<b>-</b>	<b>1,682</b>
<b>その他の非金融資産に係る利息</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>2</b>
<b>資産に係る利息</b>	<b>101,250</b>	<b>-54,865</b>	<b>46,385</b>
<b>負債</b>			
<b>償却原価により測定される金融負債</b>			
信用機関に対する債務	1,074	-27,439	-26,365
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-4,991	-4,991
発行債券	115	-172,579	-172,464
その他の負債	-	-479	-479
<b>ヘッジ会計が適用されるデリバティブ</b>	<b>-</b>	<b>231,933</b>	<b>231,933</b>
<b>損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債</b>			
信用機関に対する債務	-	-17,307	-17,307
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-2,735	-2,735
発行債券	-	-122,338	-122,338
<b>損益を通じて公正価値により測定される金融負債</b>			
デリバティブ契約	256,551	-70,189	186,362
<b>負債に係る利息</b>	<b>257,740</b>	<b>-186,125</b>	<b>71,616</b>
<b>総合計</b>	<b>358,990</b>	<b>-240,989</b>	<b>118,001</b>

償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取担保に係る利息から構成される。債券に係る利息費用は、短期貸付に係る支払利息から構成される。ヘッジ会計が適用されるデリバティブは、公法人および公共部門企業に対する貸付金をヘッジしている。マイナスの利息は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券について、債券およびコマーシャル・ペーパーに係るプレミアムの償却により生じる。強制的に損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブに係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブは、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに加え、損益を通じて公正価値により

測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブおよび地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブをヘッジしている。

償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、担保債務に係る受取利息から構成され、発行債券に係る利息収入は、発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成される。ヘッジ会計が適用されるデリバティブは、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。損益を通じて公正価値により測定される金融負債におけるデリバティブに係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。



2017年1月1日 - 6月30日  
 (単位:千ユーロ)

	利息収入	利息費用	純額
<b>資産</b>			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	907	-5,880	-4,973
公法人および公共部門企業に対する貸付金	102,515	-	102,515
債券	13,984	-1,069	12,915
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-60,403	-	-60,403
売買目的で保有されるデリバティブ	32,767	-15,933	16,835
その他の利息収入	602	-	602
<b>資産に係る利息</b>	<b>90,373</b>	<b>-22,882</b>	<b>67,491</b>
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	3,049	-28,954	-25,905
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-8,868	-8,868
発行債券	-	-171,489	-171,489
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	249,649	249,649
<b>その他の利息費用</b>	<b>-</b>	<b>-313</b>	<b>-313</b>
<b>負債に係る利息</b>	<b>3,049</b>	<b>40,024</b>	<b>43,073</b>
<b>総合計</b>	<b>93,422</b>	<b>17,143</b>	<b>110,564</b>

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

信用機関に対する債務に係る利息収入は、担保に係る受取利息から構成される。利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

注記12. 自己資本比率

資本バッファ

最低所要自己資本 および資本バッファ (単位：%) 2018年6月30日現在	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル・ バッファ (2)	0-SII (3)	資本 バッファ 合計	合計	2018年 6月30日現 在の 資本比率
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.36%	0.50%	3.36%	7.86%	53.95%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.36%	0.50%	3.36%	9.36%	72.41%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.36%	0.50%	3.36%	11.36%	72.41%

最低所要自己資本 および資本バッファ (単位：千ユーロ) 2018年6月30日現在	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル・ バッファ (2)	0-SII (3)	資本 バッファ 合計	合計	
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	84,701	47,056	6,862	9,411	63,329	148,031	
Tier1 (T1) 資本	112,935	47,056	6,862	9,411	63,329	176,264	
自己資本合計	150,580	47,056	6,862	9,411	63,329	213,909	

最低所要自己資本 および資本バッファ (単位：%) 2017年12月31日現在	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル・ バッファ (2)	0-SII (3)	資本 バッファ 合計	合計	2017年 12月31日現 在の 資本比率
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	7.84%	55.22%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	9.34%	75.51%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.34%	0.50%	3.34%	11.34%	75.51%

最低所要自己資本 および資本バッファ (単位：千ユーロ) 2017年12月31日現在	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル・ バッファ (2)	0-SII (3)	資本 バッファ 合計	合計	
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	77,051	42,806	5,777	8,561	57,145	134,196	
Tier1 (T1) 資本	102,735	42,806	5,777	8,561	57,145	159,880	
自己資本合計	136,980	42,806	5,777	8,561	57,145	194,125	

- (1) 信用機関法 (610/2014) 第10章第3条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013;CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。2015年1月1日施行。
- (2) 信用機関法 (610/2014) 第10章第4条から第5条ならびに自己資本規制および自己資本指令 (CRR/CRD 4)。2018年6月29日 (および2017年12月21日)、フィンランド金融監督局理事会は、フィンランドにおける信用エクスポージャーについて、カウンターシクリカル資本バッファを設定しないことを決定した。組織毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、エクスポージャーの地域別区分に基づき決定される。2018年6月30日現在、公社については0.36%である。
- (3) その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本：信用機関法 (610/2014) 第10章第8条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013;CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。公社に対し課される (その他のシステム上重要な信用機関 (0-SII) 対象の) 追加所要自己資本は、2015年7月6日付のフィンランド金融監督局の決定に基づき0.5%であり、2016年1月7日に施行された。

監督局の年次検討（SREP）の一環として、欧州中央銀行は、公社に対し、2018年1月1日を施行日として、第2の柱の要件（P2R）に基づく1.75%の追加所要自己資本を課した。P2R追加所要自己資本を加味すれば、最低所要CET1資本は9.61%であり、総合的な最低所要自己資本は13.11%である。これに関連し、欧州中央銀行はまた、第2の柱のガイダンス（P2G）に基づく暫定追加所要自己資本を4.0%に更新した。かかる水準以下となっても、利益分配等の事項への影響はない。上記に基づき、追加所要自己資本および暫定追加所要自己資本を加味すれば、2018年6月末現在の新しい最低所要CET1資本は13.61%となる。

### 資本バッファの将来的な変動

2017年12月、フィンランド金融監督局は、公社に適用されているその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本を、0.5%から1.0%に引き上げることを決定した。かかる要件は、2018年7月1日に施行される。P2R追加所要自己資本を加味した新しい最低所要CET1資本は10.11%である。

さらに、2018年6月、フィンランド金融監督局は、構造的追加所要自己資本に関しマクロプルーデンスに基づく決定を行い、信用機関に対しシステム・リスク・バッファを課すこととした。システム・リスク・バッファに基づき公社に課される追加所要自己資本は、1.5%である。フィンランド金融監督局はまた、海外（G-SII/B）および国内（O-SII）のシステム上重要な信用機関の追加所要自己資本を見直し、これに関連して、公社に対し課されるその他のシステム上重要な信用機関（O-SII）対象の追加所要自己資本は、0.5%に引き下げられた。システム・リスク・バッファおよびその他のシステム上重要な信用機関（O-SII）対象の追加所要自己資本はパラレルのバッファであるため、いずれか数値の高い方が適用される。これらの要件は、2019年7月1日に施行される。P2R追加所要自己資本を加味した新しい最低所要CET1資本は10.61%である。

自己資本

連結自己資本

(単位：千ユーロ)

	2018年 6月30日現在	2017年 12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	983,195	879,799
公正価値準備金およびヘッジ・コスト準備金	10,578	28,944
その他の準備金	277	277
中間利益のうち資本に含められない部分	-17,133	-6,250
資本として取扱われるAT1キャピタル・ローンに係る繰延税金控除後の経過利息	-3,107	-9,459
<b>普通株式等Tier1 (CET1) 資本 (規制に基づく調整前)</b>	<b>1,056,759</b>	<b>976,260</b>
無形資産	-12,756	-10,196
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-28,440	-20,544
<b>普通株式等Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>1,015,564</b>	<b>945,519</b>
その他Tier1資本に含まれる金融商品	347,454	347,454
<b>その他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>347,454</b>	<b>347,454</b>
<b>Tier1 (T1) 資本</b>	<b>1,363,017</b>	<b>1,292,973</b>
<b>Tier2 (T2) 資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,363,017</b>	<b>1,292,973</b>

自己資本 (親会社)

(単位：千ユーロ)

	2018年 6月30日現在	2017年 12月31日現在
株式資本	43,008	43,008
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	205,130	95,457
公正価値準備金およびヘッジ・コスト準備金	10,578	28,944
その他の準備金	773,631	773,631
中間利益のうち資本に含められない部分	-17,133	-6,250
<b>普通株式等Tier1 (CET1) 資本 (規制に基づく調整前)</b>	<b>1,055,957</b>	<b>975,532</b>
無形資産	-12,850	-10,330
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-28,440	-20,544
<b>普通株式等Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>1,014,667</b>	<b>944,658</b>
その他Tier1資本に含まれる金融商品	348,159	347,916
<b>その他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>348,159</b>	<b>347,916</b>
<b>Tier1 (T1) 資本</b>	<b>1,362,826</b>	<b>1,292,574</b>
<b>Tier2 (T2) 資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,362,826</b>	<b>1,292,574</b>

普通株式等Tier1資本には、2018年1月1日から2018年6月30日までの期間の純利益が含まれる。当該期間の業績は会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、当期利益をCET1資本に含めることができる。普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整によるものである。

公社は、承認された配当方針を有していないため、欧州委員会委任規則241/2014に基づき、CET1資本から一定額が控除されている。

自己信用リスクの変動は、自己資本から除外されている（CRR第33条）。

その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された350百万ユーロの公社のAT1キャピタル・ローンが含まれている。

#### 自己資本比率に係る主要指標

自己資本比率に係る連結主要指標	2018年	2017年
	6月30日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）	53.95	55.22
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（％）	72.41	75.51
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	72.41	75.51

  

自己資本比率に係る主要指標（親会社）	2018年	2017年
	6月30日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）	54.68	55.71
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（％）	73.44	76.22
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	73.44	76.22

最低所要自己資本

	2018年6月30日現在		2017年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
<b>連結最低所要自己資本</b> (単位：千ユーロ)				
<b>信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法</b>	<b>80,384</b>	<b>1,004,800</b>	<b>108,144</b>	<b>1,351,799</b>
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	0	0	302	3,780
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	342	4,272	332	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	5,166	64,580	4,742	59,271
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	953	11,909	953	11,914
信用機関に対するエクスポージャー	54,126	676,570	81,835	1,022,934
カバード・ボンドによるエクスポージャー	19,242	240,526	19,063	238,284
証券化のポジションを表章する項目	23	287	104	1,296
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	96	1,194	103	1,286
その他の項目	437	5,462	710	8,881
<b>市場リスク</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,075</b>	<b>13,436</b>
<b>信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法</b>	<b>39,552</b>	<b>494,402</b>	<b>979</b>	<b>12,233</b>
<b>オペレーショナル・リスク、基礎的手法</b>	<b>30,644</b>	<b>383,048</b>	<b>26,783</b>	<b>334,786</b>
<b>合計</b>	<b>150,580</b>	<b>1,882,251</b>	<b>136,980</b>	<b>1,712,254</b>

	2018年6月30日現在		2017年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
<b>最低所要自己資本 (親会社)</b> (単位：千ユーロ)				
<b>信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法</b>	<b>80,420</b>	<b>1,005,244</b>	<b>108,170</b>	<b>1,352,121</b>
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	0	0	302	3,780
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	342	4,272	332	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	5,166	64,580	4,742	59,271
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	953	11,909	953	11,914
信用機関に対するエクスポージャー	54,119	676,492	81,824	1,022,805
カバード・ボンドによるエクスポージャー	19,242	240,526	19,063	238,284
証券化のポジションを表章する項目	23	287	104	1,296
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	96	1,194	103	1,286
その他の項目	479	5,984	747	9,333
<b>市場リスク</b>	<b>129</b>	<b>1,614</b>	<b>1,075</b>	<b>13,436</b>
<b>信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法</b>	<b>39,552</b>	<b>494,402</b>	<b>979</b>	<b>12,233</b>
<b>オペレーショナル・リスク、基礎的手法</b>	<b>28,487</b>	<b>356,092</b>	<b>25,441</b>	<b>318,019</b>
<b>合計</b>	<b>148,459</b>	<b>1,855,738</b>	<b>135,665</b>	<b>1,695,809</b>

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。2018年6月30日現在、為替ポジションは自己資本の2%未満であったため、為替リスクに対する所要自己資本は存在しなかった（CRR 575/2013 第351条）。2018年6月末現在、地方政府保証機構の一定のデリバティブ・カウンターパーティーに対する保証は、CVA VaRの計算から除外されている。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

## 種類別エクスポージャー

連結 2018年6月30日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	4,387,757	-	-	4,387,757	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,835,433	1,108,616	153,687	11,097,736	4,272
公共部門企業に対するエクスポージャー	292,593	-	-	292,593	64,580
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	222,577	-	-	222,577	11,909
国際機関に対するエクスポージャー	73,590	-	-	73,590	-
信用機関に対するエクスポージャー	2,518,583	-	519,490	3,038,073	676,570
企業に対するエクスポージャー	5,038,237	290,901	-	5,329,138	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	8,168,052	1,158,243	-	9,326,295	-
デフォルト時エクスポージャー	0	-	-	0	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,901,730	-	-	1,901,730	240,526
証券化のポジションを表章する項目	1,435	-	-	1,435	287
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,576	-	-	9,576	1,194
その他の項目	12,647	-	-	12,912	5,462
<b>合計</b>	<b>32,462,475</b>	<b>2,557,759</b>	<b>673,177</b>	<b>35,693,411</b>	<b>1,004,800</b>

連結 2017年12月31日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	4,004,347	-	-	4,004,347	3,780
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,578,898	873,521	160,014	10,612,433	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	281,233	-	-	281,233	59,271
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	232,631	-	-	232,631	11,914
国際機関に対するエクスポージャー	73,917	-	-	73,917	-
信用機関に対するエクスポージャー	4,161,532	-	590,101	4,751,633	1,022,934
企業に対するエクスポージャー	5,086,565	274,461	-	5,361,025	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,733,922	1,122,364	-	8,856,287	-
デフォルト時エクスポージャー	450	-	-	450	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,938,881	-	-	1,938,881	238,284
証券化のポジションを表章する項目	6,478	-	-	6,478	1,296
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,635	-	-	9,635	1,286
その他の項目	79,780	-	-	79,780	8,881
<b>合計</b>	<b>33,188,269</b>	<b>2,270,346</b>	<b>750,115</b>	<b>36,208,730</b>	<b>1,351,799</b>



親会社 2018年6月30日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	4,387,757	-	-	4,387,757	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,835,433	1,108,616	153,687	11,097,736	4,272
公共部門企業に対するエクスポージャー	292,593	-	-	292,593	64,580
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	222,577	-	-	222,577	11,909
国際機関に対するエクスポージャー	73,590	-	-	73,590	-
信用機関に対するエクスポージャー	2,518,188	-	519,490	3,037,678	676,492
企業に対するエクスポージャー	5,038,237	290,901	-	5,329,138	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	8,168,052	1,158,243	-	9,326,295	-
デフォルト時エクスポージャー	0	-	-	0	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,901,730	-	-	1,901,730	240,526
証券化のポジションを表章する項目	1,435	-	-	1,435	287
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,576	-	-	9,576	1,194
その他の項目	13,209	-	-	13,209	5,984
<b>合計</b>	<b>32,462,378</b>	<b>2,557,759</b>	<b>673,177</b>	<b>35,693,314</b>	<b>1,005,244</b>

親会社 2017年12月31日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	4,004,347	-	-	4,004,347	3,780
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,578,898	873,521	160,014	10,612,433	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	281,233	-	-	281,233	59,271
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	232,631	-	-	232,631	11,914
国際機関に対するエクスポージャー	73,917	-	-	73,917	-
信用機関に対するエクスポージャー	4,160,887	-	590,101	4,750,988	1,022,805
企業に対するエクスポージャー	5,086,565	274,461	-	5,361,025	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,733,922	1,122,364	-	8,856,287	-
デフォルト時エクスポージャー	450	-	-	450	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,938,881	-	-	1,938,881	238,284
証券化のポジションを表章する項目	6,478	-	-	6,478	1,296
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,635	-	-	9,635	1,286
その他の項目	79,838	-	-	79,838	9,333
<b>合計</b>	<b>33,187,681</b>	<b>2,270,346</b>	<b>750,115</b>	<b>36,208,143</b>	<b>1,352,121</b>

## レバレッジ比率

### 連結レバレッジ比率

(単位:千ユーロ)

	2018年6月30日	2017年12月31日
Tier1 (T1) 資本	1,363,017	1,292,973
エクスポージャー合計	34,363,413	33,636,264
レバレッジ比率(%)	3.97	3.84

### エクスポージャー

(単位:千ユーロ)

	2018年6月30日	2017年12月31日
オンバランスシート・エクスポージャー(デリバティブおよび無形資産を除く)	32,360,475	31,812,893
デリバティブ・エクスポージャー	790,001	748,254
オフバランスシート・エクスポージャー	1,213,596	1,075,117
<b>合計</b>	<b>34,364,072</b>	<b>33,636,264</b>

### オンバランスシート・エクスポージャーの内訳

(単位:千ユーロ)

	2018年6月30日 レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュー	2017年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・バ リュー
カバード・ボンド	1,901,730	1,938,881
ソブリンとして取扱われるエクスポージャー	13,136,350	12,336,314
地方政府、国際開発金融機関、国際機関および公共部門企業 に対するエクスポージャー	15,642,829	15,462,856
信用機関	1,665,219	1,988,135
デフォルト時エクスポージャー	0	450
その他のエクスポージャー	14,347	86,257
<b>合計</b>	<b>32,360,475</b>	<b>31,812,893</b>

### 第3 【外国為替相場の推移】

#### (1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨、ブラジル・レアル貨およびトルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

#### (2) 【最近日の為替相場】

同上

## 第4 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

#### (1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式および一定の金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

#### (2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（コニカミノルタ）	2015年7月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（三井住友トラスト・ホールディングス）	2015年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ジェイ エフ イー ホールディングス・アルプス電気）	2015年10月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（電通・オリックス）	2015年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（NEC）	2015年11月	590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（NEC）	2015年12月	530,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（明治ホールディングス株式会社・富士フイルムホールディングス株式会社）	2016年7月	327,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（アスクル株式会社・セイコーエプソン株式会社）	2016年11月	1,609,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ジャバンディスプレイ)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社ディー・エヌ・エー・ 楽天株式会社)	2017年7月	1,712,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年7月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(カシオ計算機)	2017年8月	610,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月11日満期 他社株転換 条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノック イン条項付)対象株式:株式会社神戸製鋼所 普通株式	2017年9月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(パナソニック)	2017年10月	903,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (東ソー株式会社)	2017年10月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(クボタ)	2017年10月	1,508,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月1日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(太陽誘電株式会社・東京エレクト ロン株式会社)	2017年11月	1,737,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SOMPOホールディングス)	2017年11月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年11月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月11日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年11月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (東京エレクトロン株式会社)	2017年11月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社アドバンテスト)	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (J.フロントリテイリング)	2017年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (J.フロントリテイリング)	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月21日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年11月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三井金属鉱業)	2017年12月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (住友電気工業)	2017年12月	1,495,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（野村不動産ホールディングス）	2017年12月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月12日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2017年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2017年12月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （昭和電工株式会社）	2017年12月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月30日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2017年12月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 （第一生命ホールディングス）	2017年12月	940,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （三井金属鉱業株式会社）	2017年12月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月5日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （昭和電工株式会社）	2017年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（任天堂株式会社・東京エレクトロン株式会社）	2018年1月	1,158,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三井住友フィナンシャルグループ）	2018年1月	1,840,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社三越伊勢丹ホールディングス・昭和電工株式会社)	2018年1月	302,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建債券(MS&ADインシュアランスグループホールディングス)	2018年1月	1,088,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年1月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ソフトバンクグループ)	2018年1月	870,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(野村不動産ホールディングス)	2018年1月	470,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(DMG森精機)	2018年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(SUMCO)	2018年2月	1,200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(J.フロントリテイリング)	2018年2月	895,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(東ソー株式会社)	2018年2月	1,000,000,000円	該当なし



債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（日本電産株式会社・株式会社アルバック）	2018年3月	548,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月6日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社安川電機 普通株式	2018年3月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2018年3月	430,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（ローム株式会社・ソフトバンクグループ株式会社）	2018年4月	1,178,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （株式会社安川電機）	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（東ソー）	2018年4月	900,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友化学）	2018年4月	854,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（第一生命ホールディングス）	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社SUMCO）	2018年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（オムロン）	2018年4月	1,560,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（信越化学工業）	2018年4月	1,560,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (T&Dホールディングス)	2018年4月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換 条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノック イン条項付) 対象株式: DMG森精機株式会社 普通株式	2018年4月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年5月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社アルバック)	2018年6月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社SUMCO・株式会社 良品計画)	2018年6月	495,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年6月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付) 対象株式: 住友金属鉱山株式会社 普通株式	2018年6月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (三井金属 鉱業株式会社)	2018年6月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社ダイフク・日本電産株 式会社)	2018年7月	726,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビスホールディングス普通 株式)	2018年7月	1,183,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (住友化学株式会社普通株式)	2018年7月	539,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (オムロン株式会社普通株式)	2018年7月	897,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (トレンドマイクロ株式会社普通株式)	2018年7月	1,053,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ダイフク)	2018年7月	1,570,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SOMP Oホールディングス)	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社トクヤマ普通株式)	2018年7月	973,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (住友金属鉱山株式会社普通株式)	2018年7月	726,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (住友金属 鉱山)	2018年7月	640,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月27日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (三井金属鉱業株式会社)	2018年7月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (富士電機)	2018年7月	894,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (住友金属鉱山)	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (トクヤマ)	2018年7月	400,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月23日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社普通株式)	2018年7月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社日本M&Aセンター普通株式)	2018年7月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(日立建機)	2018年7月	370,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式:東海カーボン株式会社 普通株式	2018年7月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(DMG森精機株式会社・TDK株式会社)	2018年8月	314,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社資生堂・東京エレクトロン株式会社)	2018年8月	954,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(三井化学株式会社普通株式)	2018年8月	411,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社ポーラ・オルビスホールディングス普通株式)	2018年8月	1,086,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(昭和電工株式会社普通株式)	2018年8月	1,267,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(TOTO株式会社普通株式)	2018年8月	627,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス普通株式)	2018年8月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (太陽誘電株式会社普通株式)	2018年8月	1,193,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ダイフク)	2018年8月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月10日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (出光興産株式会社)	2018年8月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年8月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (株式会社資生堂)	2018年8月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月28日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付) 対象株式: 楽天株式会社 普通株式	2018年8月	628,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月25日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社リクルートホールディ ングス・株式会社アドバンテスト)	2018年9月	860,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社スタートトゥデイ)	2018年9月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (TOTO株式会社普通株式)	2018年9月	362,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2018年9月	860,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2018年9月	1,362,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社普通株式)	2018年9月	1,275,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ファンケル普通株式)	2018年9月	527,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月7日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社カプコン普通株式)	2018年9月	846,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1-6-2
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
コニカミノルタ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目4番16号
富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
株式会社ジャパンディスプレイ	東京都港区西新橋三丁目7番1号
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
株式会社スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
株式会社 神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560番地
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号
S O M P O ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
J . フロント リテイリング株式会社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (住友ビル)

野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿五丁目16番10号
株式会社資生堂	東京都中央区銀座七丁目5番5号
東海カーボン株式会社	東京都港区北青山一丁目2番3号
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
T D K株式会社	東京都港区芝浦三丁目9番1号
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
ローム株式会社	京都府京都市右京区西院溝崎町21番地
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号
株式会社ダイフク	大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目2番3号
トレンドマイクロ株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
株式会社日本M & A センター	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号
T O T O株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座八丁目4番17号
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
株式会社ファンケル	神奈川県横浜市中区山下町89番地1
株式会社カプコン	大阪府大阪府中央区内平野町三丁目1番3号



## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成30年9月26日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

### 野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び<br>その添付書類 | (第6期)(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)<br>平成30年8月15日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書       | 該当なし。   |
| ハ．臨時報告書               | 該当なし。   |
| ニ．訂正報告書               | 該当なし。   |

### ソフトバンクグループ株式会社

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び<br>その添付書類 | (第38期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)<br>平成30年6月21日関東財務局長に提出   |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書       | (第39期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)<br>平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出  |
| ハ．臨時報告書               | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出          |
| ニ．訂正報告書               | 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年6月22日提出)の訂正報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出 |

### カシオ計算機株式会社

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び<br>その添付書類 | (第62期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)<br>平成30年6月28日関東財務局長に提出   |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書       | (第63期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)<br>平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出                             |
| ハ．臨時報告書               | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月3日に関東財務局長に提出 |
| ニ．訂正報告書               | 該当なし。   |

## セイコーエプソン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第76期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第77期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年7月31日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月3日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成30年9月4日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社ディー・エヌ・エー

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第20期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第21期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## マツダ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第152期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第153期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月28日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年7月26日提出)の訂正報告書を平成30年8月21日に関東財務局長に提出

## オムロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第81期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第82期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## アルプス電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第85期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第86期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2および第7号の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月31日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第77期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第78期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月3日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月6日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年7月6日提出)の訂正報告書を平成30年7月24日に関東財務局長に提出

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第13期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第14期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## 楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第21期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第22期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の1の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月7日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成30年4月25日に関東財務局長に提出

## コニカミノルタ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第114期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第115期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## オリックス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第55期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第56期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第10期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第11期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 第一生命ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第116期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第117期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年9月4日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第7期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第8期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成30年8月29日に関東財務局長に提出  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年7月27日提出)の訂正報告書を平成30年9月4日に関東財務局長に提出

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第16期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第17期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月3日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## 株式会社電通

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第169期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第170期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月2日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第137期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第138期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 明治ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第9期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第10期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出

- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月2日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年9月25日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年9月25日に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

### 富士フィルムホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第122期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第123期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月9日に、それぞれ関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

### 日本電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第180期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第181期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月1日関東財務局長に四半期報告書を提出
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。



## アスクル株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第55期)(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)  
平成30年7月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月6日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社ジャパンディスプレイ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第16期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第17期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月9日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成30年9月25日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## D M G 森精機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第70期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第71期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社T & Dホールディングス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第14期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第15期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 任天堂株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第78期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第79期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社アドバンテスト

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第76期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第77期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年7月25日提出)の訂正報告書を平成30年8月10日に関東財務局長に提出

### 株式会社クボタ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第128期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第129期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

### 株式会社スタートトゥデイ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第20期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第21期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ロ．の四半期報告書の訂正報告書を平成30年8月22日に関東財務局長に提出

### 三井金属鉱業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第93期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第94期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## 株式会社SUMCO

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第19期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第20期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## 東京エレクトロン株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第55期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第56期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## 株式会社 神戸製鋼所

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第165期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第166期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月1日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## パナソニック株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第111期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第112期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 東ソー株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第119期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第120期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## ソニー株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第101期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第102期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### S O M P Oホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第8期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第9期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項なら  
びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に  
基づく臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### J．フロント リテイリング株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第11期)(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)  
平成30年5月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第12期第1四半期)(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)  
平成30年7月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項およ  
び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基  
づく臨時報告書を平成30年5月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 住友電気工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第148期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第149期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月2日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項およ  
び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基  
づく臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 野村不動産ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第14期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第15期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 昭和電工株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第109期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第110期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第16期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第17期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第10期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月18日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第11期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月2日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月18日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月19日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年6月18日提出)の訂正報告書を平成30年7月4日に関東財務局長に提出

### 株式会社資生堂

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第118期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第119期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

### 東海カーボン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第156期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第157期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月8日関東財務局長に四半期報告書を提出



- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月2日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、同項第8号の2および同項第16号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月7日に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

#### 株式会社アルバック

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第113期)(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)  
平成29年9月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第114期第3四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年9月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成29年12月13日に、それぞれ関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

#### T D K 株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第122期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第123期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月2日に関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社安川電機

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第102期)(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)  
平成30年5月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第103期第1四半期)(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)  
平成30年7月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## ローム株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第60期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第61期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月3日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## 信越化学工業株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第141期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第142期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月21日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年8月21日提出)の訂正報告書を平成30年9月5日に関東財務局長に提出

## 株式会社良品計画

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第39期)(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)  
平成30年5月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第40期第1四半期)(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)  
平成30年7月5日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月20日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 住友金属鉱山株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第93期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第94期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社ダイフク

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第102期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第103期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 日本電産株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第45期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第46期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第12期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第13期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## トレンドマイクロ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第29期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第30期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月25日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社トクヤマ

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第154期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第155期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 富士電機株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第142期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第143期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月4日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社日本M & A センター

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第27期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第28期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### ヤマハ発動機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第83期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第84期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 日立建機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第54期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第55期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 三井化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第21期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第22第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## TOTO株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第152期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第153期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社リクルートホールディングス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第58期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第59期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 出光興産株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第103期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第104期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月10日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出

## 株式会社ファンケル

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第38期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第39期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社カプコン

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第39期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月12日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第40期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
平成30年7月30日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月13日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。



## 第5 【指数等の情報】

### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

#### (A) 日経平均株価

##### (1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

##### (2) 日経平均株価連動売出席券

債券の名称	発行年月	売出席額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクー ポン円建債券（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル）	2017年5月	605,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	2,855,000,000円(1) (未償還額： 2,655,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	960,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型）	2017年10月	1,059,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限 100%、上限140%）	2017年11月	48,550,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月27日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル 建債券	2017年11月	7,590,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限 100%、上限140%）	2017年12月	26,980,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円建 判定価格遞減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型）	2017年12月	3,846,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連 動債券	2018年3月	8,731,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	4,372,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月11日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタ ルクーポン 円建債券	2018年4月	2,735,000,000円(1) (未償還額： 2,720,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン 債券（満期償還額225連動型）	2018年4月	2,315,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年4月	8,117,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2 指数連動型）	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月28日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年4月	1,005,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年5月	643,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2018年7月	2,617,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2018年7月	17,390,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年7月	5,346,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年7月	1,404,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 ノックイン条項および早期償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年7月	3,396,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月19日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段階デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年8月	946,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル 建債券	2018年9月	5,720,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 早期償還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年9月	301,900,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建 債券	2015年4月	21,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型ユーロ・ストックス50連動 3段クー ポン債券 (満期償還額ユーロ・ストックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクー ポン円建債券 (愛称: パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル)	2017年5月	605,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連 動債券	2018年3月	8,731,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	4,372,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年7月	5,346,000,000円	該当なし

(C) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	960,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月11日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジ タルクーポン 円建債券	2018年4月	2,735,000,000円(1) (未償還額： 2,720,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年4月	8,117,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2 指数連動型）	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

## 2 【当該指数等の推移】

### (1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
	最高	16,291.31	17,935.64	20,868.03	19,494.53	22,939.18	
	最低	10,486.99	13,910.16	16,795.96	14,952.02	18,335.63	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月
	最高	24,124.15	23,486.11	21,968.10	22,467.87	23,002.37	22,966.38
	最低	23,098.29	21,154.17	20,617.86	21,292.29	22,018.52	22,171.35

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

### (2) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
	最高	3,111.37	3,314.80	3,828.78	3,290.52	3,697.40	
	最低	2,511.83	2,874.65	3,007.91	2,680.35	3,230.68	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月
	最高	3,672.29	3,577.35	3,437.40	3,536.52	3,592.18	3,527.11
	最低	3,490.19	3,325.99	3,278.72	3,340.35	3,406.65	3,365.52

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

### (3) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
	最高	1,848.36	2,090.57	2,130.82	2,271.72	2,690.16	
	最低	1,457.15	1,741.89	1,867.61	1,829.08	2,257.83	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月
	最高	2,872.87	2,821.98	2,786.57	2,708.64	2,733.29	2,786.85
	最低	2,695.81	2,581.00	2,588.26	2,581.88	2,629.73	2,699.63

出典：ブルームバーグ・エル・ピー